

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年6月29日
【事業年度】	第93期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
【会社名】	日立工機株式会社
【英訳名】	Hitachi Koki Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 前原修身
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03-5783-0601（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括本部 法務部長 中野孝太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03-5783-0601（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括本部 法務部長 中野孝太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準		
	移行日	第92期	第93期
決算年月	2013年 4月1日	2014年3月	2015年3月
売上収益 (百万円)	-	131,778	135,849
税引前当期利益 (百万円)	-	3,947	6,272
親会社株主に 帰属する当期利益 (百万円)	-	1,820	3,513
親会社株主に 帰属する当期包括利益 (百万円)	-	6,946	9,694
親会社株主に 帰属する持分 (百万円)	105,114	109,624	116,882
総資産額 (百万円)	144,810	148,354	154,738
1株当たり親会社 株主に帰属する持分 (円)	1,036.62	1,081.13	1,152.75
基本的1株当たり親会社 株主に帰属する当期利益 (円)	-	17.95	34.65
希薄化後1株当たり親会社 株主に帰属する当期利 益 (円)	-	-	-
親会社株主持分比率 (%)	72.6	73.9	75.5
親会社株主持分 当期利益率 (%)	-	1.7	3.1
株価収益率 (倍)	-	45.1	28.3
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	-	8,151	3,589
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	-	1,212	3,763
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	-	5,418	2,616
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	29,026	31,920	31,645
従業員数 (人)	5,014	4,923	4,855
(外、臨時雇用者数)	(1,224)	(1,336)	(1,499)

(注) 1. 2015年3月期より、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成している。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていない。

3. 2015年3月期より、Carat France S.A.については清算手続が終了したことにより連結の範囲から除外した。

4. 2014年3月期及び2015年3月期の希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益については、潜在株式が存在しないため記入していない。

回次	日本基準				
	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	118,558	115,463	115,645	133,327	137,509
経常利益 (百万円)	3,705	5,939	6,287	4,451	6,616
当期純利益 (百万円)	528	3,359	4,691	1,696	2,940
包括利益 (百万円)	2,029	2,928	10,555	6,955	9,585
純資産額 (百万円)	102,241	102,713	110,520	111,299	118,374
総資産額 (百万円)	138,622	139,593	144,933	149,732	156,005
1株当たり純資産額 (円)	998.94	1,003.43	1,081.90	1,088.15	1,157.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.21	33.13	46.26	16.73	29.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.1	72.9	75.7	73.7	75.2
自己資本利益率 (%)	0.5	3.3	4.4	1.5	2.6
株価収益率 (倍)	153.4	22.8	16.6	48.4	33.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,406	10,333	164	8,151	3,589
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	646	2,170	2,687	1,212	3,763
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,917	1,804	4,317	5,418	2,616
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	27,424	33,809	29,026	31,920	31,645
従業員数 (人)	4,604	4,641	5,014	4,923	4,855
(外、臨時雇用者数)	(1,549)	(1,612)	(1,224)	(1,336)	(1,499)

(注) 1. 2015年3月期の日本基準による諸数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 2012年3月期より、Carat Centrale B.V.、Carat Onroerend Goed B.V.及びCarat Herremientas S.L.については清算手続きが終了したことにより連結の範囲から除外した。また、ETG Limitedについては、持分株式を全部譲渡したため、持分法適用関連会社から除外した。

4. 2013年3月期より、Hitachi Power Tools (Malaysia) Sdn. Bhd.を連結子会社に含めた。

5. 2014年3月期より、Sankyo Diamond Industrial Europe B.V.については清算手続きが終了したことにより連結の範囲から除外した。

6. 2015年3月期より、Carat France S.A.については清算手続きが終了したことにより連結の範囲から除外した。

7. 2011年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記入していない。

8. 2012年3月期、2013年3月期、2014年3月期及び2015年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記入していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	48,313	50,756	76,750	87,012	90,163
経常利益 (百万円)	3,024	5,486	2,796	3,588	3,405
当期純利益 (百万円)	1,121	2,286	2,440	1,812	3,150
資本金 (百万円)	17,813	17,813	17,813	17,813	17,813
発行済株式総数 (千株)	123,072	123,072	123,072	123,072	123,072
純資産額 (百万円)	106,363	106,243	106,410	105,132	106,000
総資産額 (百万円)	116,328	119,624	123,117	125,122	126,010
1株当たり純資産額 (円)	1,048.91	1,047.74	1,049.41	1,036.84	1,045.43
1株当たり配当額 (円)	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(12.00)	(12.00)	(12.00)	(12.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.06	22.55	24.07	17.87	31.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.4	88.8	86.4	84.0	84.1
自己資本利益率 (%)	1.1	2.2	2.3	1.7	3.0
株価収益率 (倍)	72.2	33.6	32.0	45.3	31.5
配当性向 (%)	216.9	106.4	99.7	134.3	77.3
従業員数 (人)	1,373	1,321	1,403	1,484	1,453
(外、臨時雇用者数)	(150)	(313)	(390)	(348)	(444)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 2011年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記入していない。
- 2012年3月期、2013年3月期、2014年3月期及び2015年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記入していない。
- 2011年3月期の1株当たり配当金額24円の内訳は、第1四半期配当の6円、中間(第2四半期)配当の6円及び第3四半期配当の6円並びに期末(第4四半期)配当の6円である。
- 2012年3月期の1株当たり配当金額24円の内訳は、第1四半期配当の6円、中間(第2四半期)配当の6円及び第3四半期配当の6円並びに期末(第4四半期)配当の6円である。
- 2013年3月期の1株当たり配当金額24円の内訳は、第1四半期配当の6円、中間(第2四半期)配当の6円及び第3四半期配当の6円並びに期末(第4四半期)配当の6円である。
- 2014年3月期の1株当たり配当金額24円の内訳は、第1四半期配当の6円、中間(第2四半期)配当の6円及び第3四半期配当の6円並びに期末(第4四半期)配当の6円である。
- 2015年3月期の1株当たり配当金額24円の内訳は、第1四半期配当の6円、中間(第2四半期)配当の6円及び第3四半期配当の6円並びに期末(第4四半期)配当の6円である。

2【沿革】

年月	概要
1948年12月	企業再建整備法に基づく決定整備計画により、日立兵器㈱の第二会社として、その新勘定資産の出資を受け設立され、日立兵器㈱の事業を継承した。(製造品目：電動工具及び採炭機器、なお1953年3月旧会社日立兵器㈱を吸収合併)
1949年5月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場
1950年1月	特殊電動工具の製造を開始
1954年11月	理化学機器(現 ライフサイエンス機器)製品の製造を開始
1960年7月	空気工具の製造を開始
1961年5月	真空ポンプの製造を開始
1962年8月	エンジン機器の製造を開始
1963年6月	プリンタの製造を開始
1969年1月	建築用木工機械の製造を開始
1970年5月	「㈱日立工機原町工場」を設立(2013年4月合併により解散)
1970年7月	佐和工場を新設
1970年8月	「㈱日工パーツ」(現 ㈱日立工機マニュファクチャリング&サービス(2013年4月合併及び社名変更 旧社名日工ソリューションズ㈱))を設立
1971年11月	㈱日立製作所より電動工具の国内販売業務を移管
1973年4月	㈱日立製作所より電動工具の輸出業務を移管
1975年6月	「日工部品販売㈱」を設立(2003年9月解散)
1978年11月	ドイツに「Hitachi Power Tools Europe GmbH」を設立
1978年12月	シンガポールに「Hitachi Power Tools (Singapore) Pte. Ltd.」を設立(2000年8月解散)
1979年1月	シンガポールに「Hitachi Koki (Singapore) Pte. Ltd.」を設立
1980年11月	米国に「Hitachi Power Tools U.S.A., Ltd.」を設立(1996年1月解散)
1981年2月	英国に「Hitachi Power Tools (U.K.) Ltd.」を設立
1981年12月	オランダに「Hitachi Power Tools Netherlands B.V.」を設立
1983年7月	ベルギーに「Hitachi Power Tools Belgium N.V./S.A.」を設立
1984年4月	「日立工機エンジニアリング㈱」を設立(2004年4月合併により解散)
1984年12月	「㈱日立工機山形」を設立(2003年3月解散)
1985年3月	福建省に合弁会社「ミン東日立電動工具有限公司」(現 福建日立工機有限公司)を設立
1989年6月	マレーシアに「Hitachi Koki (Malaysia) Sdn. Bhd.」を設立
1990年5月	米国の「Dataproducts Corporation」の株式を取得し子会社化(2002年10月日立プリンティングソリューションズ㈱(承継時社名)に承継)
1990年7月	スペインに「Hitachi Power Tools Iberica S.A.」を設立
1990年9月	フランスに「Hitachi Power Tools France S.A.」(現 Hitachi Power Tools France S.A.S.)を設立
1992年3月	オーストリアに「Hitachi Power Tools Oesterreich GmbH」を設立
1992年8月	香港に「Hitachi Koki Asia Co., Ltd.」を設立
1994年4月	広東省に合弁会社「広東日立工機有限公司」を設立
1995年1月	アイルランドに「Hitachi Koki Europe Ltd.」を設立
1995年9月	米国に「Hitachi Koki U.S.A., Ltd.」を設立

年月	概要
1996年 2月	オーストラリアに「Hitachi Power Tools Australia Pty. Ltd.」 を設立
1996年 4月	インドに「Hitachi Koki India Ltd.」（現 Hitachi Koki India Private Ltd.）を設立
2000年 2月	「日立工機販売㈱」 を設立
2000年 4月	「㈱日立工機佐和」を設立（2005年 4月合併により解散）
2002年 1月	イタリアに合弁会社「Hitachi Fercad Power Tools Italia S.p.A.」 を設立
2002年10月	会社分割によりプリンティングシステム事業を㈱日立製作所に譲渡
2004年11月	台湾に「台湾日立工機クーフェン有限公司」 を設立
2005年 1月	ノルウェーの「Markt & Co AS」（現 Hitachi Power Tools Norway AS）の株式を取得し子会社化
2005年 3月	「三京ダイヤモンド工業㈱」 の株式を取得し子会社化
2005年 5月	上海に「日立工機商業（中国）有限公司」 を設立
2007年 1月	オランダの「Carat International B.V.」 の株式を取得し子会社化
2007年 4月	メキシコに「Hitachi Power Tools de Mexico, S.A. de C.V.」 を設立
2007年 4月	タイに「Hitachi Power Tools (Thailand) Co., Ltd.」 を設立 「㈱日工タナカエンジニアリング」 を設立（2007年 5月タナカ工業㈱から同社のエンジン工具事業を譲受）
2008年 9月	広東省に合弁会社「広州日立工機有限公司」 を設立
2009年 3月	パナマに「Hitachi Power Tools Panama S.A.」 を設立
2009年 3月	㈱日立製作所が当社株式の公開買付により当社の親会社となる。
2009年 8月	ロシアに「L.L.C. Hitachi Power Tools RUS」 を設立
2010年 1月	ブラジルに「Hitachi Koki do Brasil Ltda.」 を設立
2012年 3月	「㈱日工タナカエンジニアリング」よりエンジン工具製造部門を譲受
2012年 6月	マレーシアに「Hitachi Power Tools (Malaysia) Sdn. Bhd.」 を設立
2013年 4月	「日工ソリューションズ㈱」を存続会社、「㈱日立工機原町」を消滅会社とする合併を実施し、商号を「㈱日立工機マニュファクチャリング&サービス」に変更。

（注） 印の会社は、当連結会計年度末における連結子会社である。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社46社により構成されており、主な事業は、電動工具等の製造及び販売である。なお、上記のほか、親会社として(株)日立製作所があり、その主な事業は、電気機械器具他各種製品の製造及び販売である。

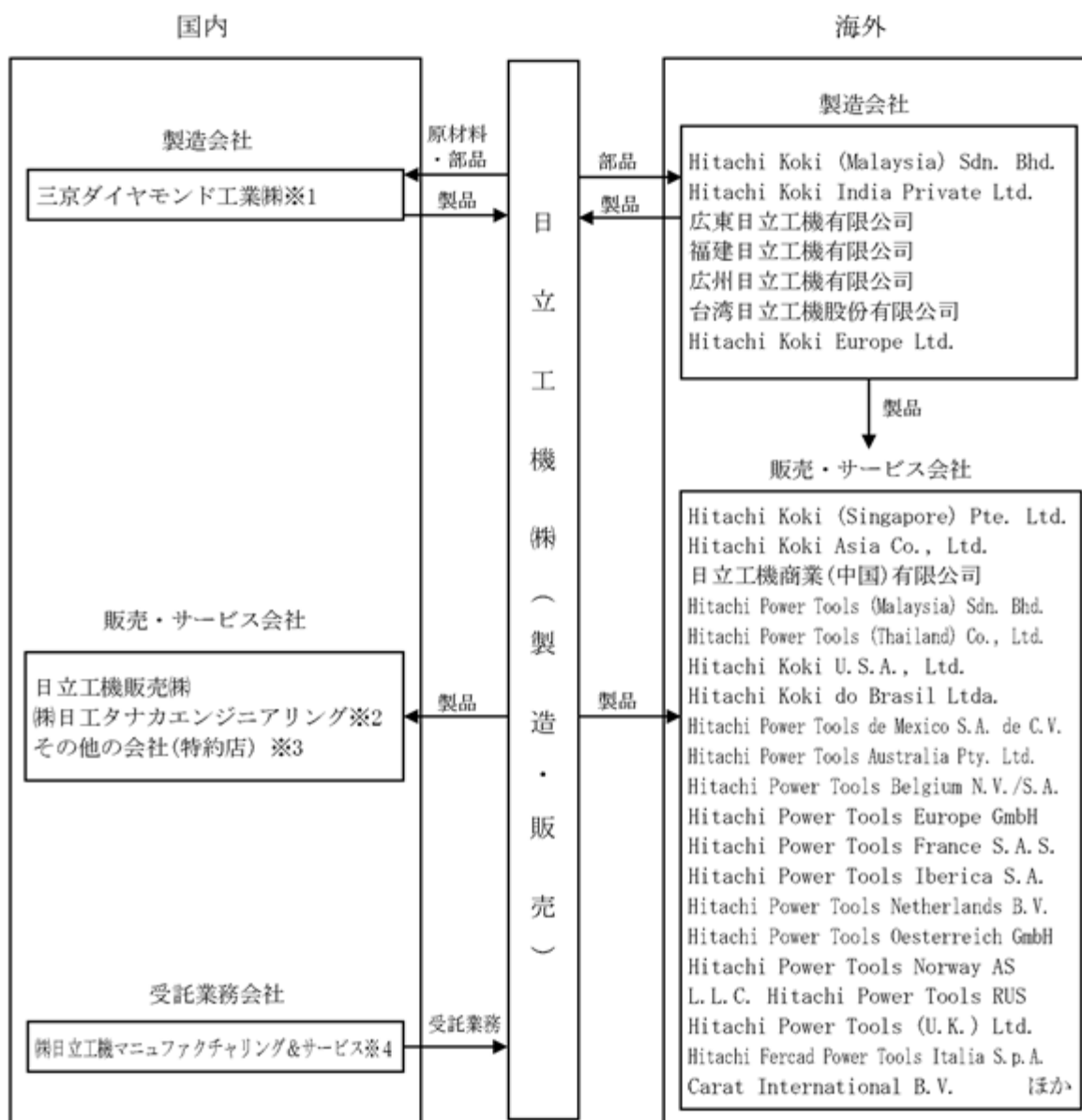
当社製品は、主に国内では当社販売子会社及び(株)日立製作所の販売会社・特約店、海外では当社販売子会社を經由し、商社及び代理店を通じて販売している。

当社グループの主要製品、当社及び各関係会社の位置付けは、次のとおりである。

	主要製品	主要な会社
電動工具	金工用電動工具、木工用電動工具、コードレス工具、建設用電動工具、空気工具(釘打機・ネジ打機・釘打機用コンプレッサ)、木工機械、エンジン工具、園芸用工具、家庭用電動工具、集じん機、レーザー測定具(墨出し器・距離計)、アクセサリ(ダイヤモンド工具、その他消耗部品)	当社、三京ダイヤモンド工業(株)、(株)日工タナカエンジニアリング、日立工機販売(株)、Hitachi Koki (Malaysia) Sdn. Bhd.、Hitachi Koki India Private Ltd.、広東日立工機有限公司、福建日立工機有限公司、広州日立工機有限公司、台湾日立工機股份有限公司、Hitachi Koki Europe Ltd.、Hitachi Koki(Singapore)Pte. Ltd.、Hitachi Koki Asia Co., Ltd.、日立工機商業(中国)有限公司、Hitachi Power Tools (Malaysia) Sdn. Bhd.、Hitachi Power Tools (Thailand) Co., Ltd.、Hitachi Koki U.S.A., Ltd.、Hitachi Koki do Brasil Ltda.、Hitachi Power Tools de Mexico S.A. de C.V.、Hitachi Power Tools Australia Pty. Ltd.、Hitachi Power Tools Belgium N.V./S.A.、Hitachi Power Tools Europe GmbH、Hitachi Power Tools France S.A.S.、Hitachi Power Tools Iberica S.A.、Hitachi Power Tools Netherlands B.V.、Hitachi Power Tools Oesterreich GmbH、Hitachi Power Tools Norway AS、L.L.C. Hitachi Power Tools RUS、Hitachi Power Tools (U.K.)Ltd.、Hitachi Fercad Power Tools Italia S.p.A.、Carat International B.V.
ライフサイエンス機器	超遠心機、冷却遠心機、小形遠心機、生産用連続超遠心機	当社

(注) 上表のほか、受託業務及び情報技術サービスを行う子会社として(株)日立工機マニュファクチャリング&サービスがある。

以上の概略図は次のとおりである。



(注) 1. 上表及び上記概略図は、2015年3月31日現在のものである。

2. 三京ダイヤモンド工業㈱(1)の主な事業内容は、ダイヤモンド工具(電動工具用アクセサリ)の製造及び販売である。
3. ㈱日立タナカエンジニアリング(2)の主な事業内容は、エンジン工具の販売である。
4. 3は、関係会社以外の関連当事者である。
5. ㈱日立工機マニュファクチャリング&サービス(4)の主な事業内容は、受托業務及び情報技術サービスである。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容等
(親会社)					
(株)日立製作所(注)2	東京都千代田区	458,790 百万円	電気機械器具等の製造及び販売	被所有 51.2 (10.9) (注)3	当社が資金を預け入れている。 役員の兼任2人
(連結子会社)					
(株)日立工機マニユファクチャリング&サービス	茨城県ひたちなか市	100 百万円	情報技術サービス及び受託業務	100.0	当社が情報システム管理その他の各種業務を委託している。 役員の兼任5人
三京ダイヤモンド工業(株)	神奈川県海老名市	94 百万円	ダイヤモンド工具(電動工具用アクセサリ)の製造販売	100.0	当社がダイヤモンド工具を購入している。 役員の兼任4人、出向1人
日立工機販売(株)(注)5	東京都大田区	450 百万円	電動工具等の販売	100.0	当社の電動工具を販売している。 役員の兼任3人、出向2人
(株)日工タナカエンジニアリング	千葉県習志野市	100 百万円	エンジン工具の販売	100.0	当社のエンジン工具を販売している。 役員の兼任4人、出向2人
Hitachi Koki (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	25,045 千Mドル	電動工具の製造	100.0 (46.1) (注)4	当社が電動工具の生産用部品を供給している。 役員の兼任3人、出向2人
広東日立工機有限公司	広東省	20,500 千米ドル	電動工具の製造	98.6 (3.1) (注)4	当社の電動工具を製造している。 役員の兼任3人、出向2人
福建日立工機有限公司	福建省	22,500 千米ドル	電動工具の製造	95.1 (2.4) (注)4	当社の電動工具を製造している。 役員の兼任4人、出向1人
広州日立工機有限公司	広東省	20,000 千米ドル	エンジン工具の製造	98.0	当社のエンジン工具を製造している。 役員の兼任3人、出向1人
Hitachi Koki (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	13,560 千Sドル	電動工具の販売	96.0	当社の電動工具を販売している。 役員の兼任2人、出向2人
Hitachi Koki Asia Co., Ltd.	香港	200,000 千HKドル	電動工具の販売	100.0	当社の電動工具を販売している。 役員の兼任2人
Hitachi Koki U.S.A., Ltd. (注)6	米国(ジョージア州)	120,000 千米ドル	電動工具の販売	100.0	当社の電動工具を販売している。 役員の兼任2人、出向2人
Hitachi Power Tools Netherlands B.V.	オランダ	33,596 千ユーロ	電動工具の販売	100.0	当社の電動工具を販売している。 役員の兼任1人、出向2人

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容等
Hitachi Power Tools Oesterreich GmbH	オーストリア	29,000千ユーロ	電動工具の販売	100.0	当社の電動工具を販売している。 役員の兼任1人、出向2人
Hitachi Power Tools France S.A.S.	フランス	10,032千ユーロ	電動工具の販売	100.0	当社の電動工具を販売している。 役員の兼任1人、出向2人
その他32社					

(注) 1. 名称欄 印は、特定子会社に該当している。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. () は間接被所有割合(内数)である。

4. () は間接所有割合(内数)である。

5. 日立工機販売㈱については、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く。)の連結売上収益に占める割合が10%を超えている。

日立工機販売㈱

主要な損益情報等	(1) 売上収益	15,701百万円
	(2) 税引前当期利益	432百万円
	(3) 当期利益	216百万円
	(4) 資本の部合計	679百万円
	(5) 総資産額	7,478百万円

6. Hitachi Koki U.S.A., Ltd.については、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く。)の連結売上収益に占める割合が10%を超えている。

Hitachi Koki U.S.A., Ltd.

主要な損益情報等	(1) 売上収益	31,096百万円
	(2) 税引前当期利益	87百万円
	(3) 当期利益	311百万円
	(4) 資本の部合計	12,448百万円
	(5) 総資産額	20,761百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2015年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
電動工具	4,722(1,480)
ライフサイエンス機器	133(19)
合計	4,855(1,499)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員等の数は()内に期末人員を外数で記載している。なお、年間の平均臨時従業員等の数は1,414人(電動工具1,395人、ライフサイエンス機器19人)である。

2. 臨時従業員等には、臨時員、パートタイマー、嘱託、派遣社員等を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

(2015年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,453(444)	42.6	20.0	6,499,341

セグメントの名称	従業員数(人)
電動工具	1,320(425)
ライフサイエンス機器	133(19)
合計	1,453(444)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員等の数は()内に期末人員を外数で記載している。なお、当事業年度の平均臨時従業員等の数は384人である。また、国内関連会社を含めた期末就業人員は2,304人である。

2. 臨時従業員等には、臨時員、パートタイマー、嘱託、派遣社員等を含んでいる。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける、労使関係については特に記載すべき事項はない。なお、当社の労働組合は日立工機労働組合と称し、現在全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に所属しており、組合員数は2015年3月31日現在で1,247人である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、当連結会計年度より国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)を適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っている。

当連結会計年度の売上収益は、日本においては、消費税増税後の反動及び増税に起因する住宅投資減速の影響により伸び悩み、欧州においては、ロシアが通貨安などの影響から厳しい状況となったが、その他の欧州地域は概ね回復基調で推移した。北米においては、景気の回復を背景に堅調に推移し、さらに、アジア、その他の地域においては、インド、中東、豪州などが好調を持続したことなどから、売上収益は1,358億4千9百万円(前期比3%増)となった。

利益面においては、為替がユーロ安で推移し厳しい状況となったが、収益性の高い新製品や基盤製品の積極拡販、コスト構造改革の推進、弛まぬ原価低減に努めたことなどから大幅に改善し、営業利益63億8千8百万円(前期比54%増)、税引前当期利益62億7千2百万円(前期比59%増)、親会社株主に帰属する当期利益35億1千3百万円(前期比93%増)となった。

各セグメントの業績は次のとおりである。

電動工具事業

日本においては、ブラシレスモーター搭載製品や設備投資関連製品、当社にとって新分野の清掃関連製品などの新製品の積極的な拡販や、販路の強化に努めたものの、消費税増税後の反動及び増税に起因する住宅投資減速の影響を受けたことなどから、売上収益は前期比4%の減少となった。

欧州地域においては、期初から低迷していたロシアが第3四半期末に生じた大幅な通貨安の影響によりさらに急減速したが、回復が進む南欧、東欧に続いて、西欧も概ね回復基調で推移した。加えて、高容量リチウムイオン電池搭載製品やコード付きブラシレスモーター搭載製品などの競争優位な新製品の拡販に努めたことなどにより、売上収益は前期比2%の減少となった。

北米地域においては、堅調な住宅投資を背景に、当社が得意とする空気工具を核として一般販売店ルートでの積極拡販やホームセンタールートの強化に努めた。加えて、為替が円安に推移したことなどから、売上収益は前期比16%の増加となった。

アジア、その他の地域においては、インド、中東、豪州が好調を持続したことに加え、低迷していたタイが期後半にようやく持ち直してきたことなどから、売上収益は前期比13%の増加となった。

その結果、当事業の業績は、売上収益1,317億3千1百万円(前期比3%増)となった。営業利益については、利益の源泉である新製品の積極拡販、収益性の高い先進国での営業強化、コスト構造改革の推進、原価低減をはじめとした総コストの低減などに努めた結果、57億2千1百万円(前期比61%増)となった。

ライフサイエンス機器事業

超遠心機などの新製品の積極PRや成長分野と位置付けている材料系顧客の開拓・深耕に努めたものの、国内での消費税増税後の反動の影響や、アジア市場をはじめとした海外市況の伸び悩みの影響を受けたことなどから、売上収益は41億1千8百万円(前期比5%減)となった。一方、利益面では、収益性の高い製品の拡販や徹底した原価低減に努めたことなどから、6億6千7百万円(前期比9%増)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動に関するキャッシュ・フローについては、当期利益の計上などにより、35億8千9百万円の収入となった。

投資活動に関するキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出などにより、37億6千3百万円の支出となった。

財務活動に関するキャッシュ・フローについては、配当金の支払いなどにより、26億1千6百万円の支出となった。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高から2億7千5百万円減少し、316億4千5百万円となった。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。）により作成した要約連結財務諸表及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりである。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。

要約連結貸借対照表（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産	122,738	126,019
固定資産		
有形固定資産	17,347	18,248
無形固定資産	5,873	6,093
投資その他の資産	3,774	5,645
固定資産合計	26,994	29,986
資産合計	149,732	156,005
負債の部		
流動負債	32,737	33,609
固定負債	5,696	4,022
負債合計	38,433	37,631
純資産の部		
株主資本	114,479	114,983
その他の包括利益累計額	4,143	2,348
少数株主持分	963	1,043
純資産合計	111,299	118,374
負債純資産合計	149,732	156,005

要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）
 要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）	当連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
売上高	133,327	137,509
売上原価	88,231	88,249
売上総利益	45,096	49,260
販売費及び一般管理費	40,683	42,737
営業利益	4,413	6,523
営業外収益	974	891
営業外費用	936	798
経常利益	4,451	6,616
特別利益	45	-
特別損失	1,737	880
税金等調整前当期純利益	2,759	5,736
法人税等合計	987	2,729
少数株主損益調整前当期純利益	1,772	3,007
少数株主利益	76	67
当期純利益	1,696	2,940

要約連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）	当連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,772	3,007
その他の包括利益合計	5,183	6,578
包括利益	6,955	9,585
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,802	9,431
少数株主に係る包括利益	153	154

要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）
 前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の 包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	115,958	6,252	814	110,520
会計方針の変更による 累積的影響額	739	2,997	-	3,736
会計方針の変更を反映した 期首残高	115,219	9,249	814	106,784
当期変動額合計	740	5,106	149	4,515
当期末残高	114,479	4,143	963	111,299

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の 包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	114,479	4,143	963	111,299
当期変動額合計	504	6,491	80	7,075
当期末残高	114,983	2,348	1,043	118,374

要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,151	3,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,212	3,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,418	2,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,373	2,515
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,894	275
現金及び現金同等物の期首残高	29,026	31,920
現金及び現金同等物の期末残高	31,920	31,645

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
 該当事項はありません。

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

(のれんの償却停止)

日本基準では、のれんの効果が及ぶ期間を見積り、その期間にわたり償却している。一方、IFRSでは、のれんの償却が行われず、毎期減損テストを実施することが要求されている。

この影響により、IFRSでは日本基準に比べて、前連結会計年度では販売費及び一般管理費が348百万円減少し、当連結会計年度では販売費及び一般管理費が346百万円減少している。

(退職給付に係る費用)

日本基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その他の包括利益累計額で繰延られ、将来の一定期間にわたり償却され純損益で認識される。一方、IFRSでは、数理計算上の差異はその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は純損益として認識することが要求されている。

この影響により、IFRSでは日本基準に比べて、前連結会計年度では売上原価、販売費及び一般管理費が475百万円減少し、当連結会計年度では売上原価、販売費及び一般管理費が295百万円減少している。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また連結ベースでは受注生産形態をとらない製品も多いため、連結ベースでは販売実績のみを記載し、生産及び受注については当社の状況を示している。

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売実績(百万円)	前年度比(%)
電動工具	131,731	+3.3
ライフサイエンス機器	4,118	-4.5
合計	135,849	+3.1

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 生産実績及び受注実績(提出会社)

当連結会計年度における当社の生産高及び受注高をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年度比(%)	受注高(百万円)	前年度比(%)
電動工具	45,624	+1.0	85,902	+3.2
ライフサイエンス機器	4,116	+3.0	4,535	+11.4
合計	49,740	+1.1	90,438	+3.6

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 生産高の金額は、予定販売価格を基礎としている。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度において、新たに事業上及び財務上の対処すべき課題は発生していない。

なお、当社グループは、電動工具事業では、選択と集中により、日本、欧州、北米といった売上規模の拡大と収益性の両方を追求できる先進国に、引き続き経営資源を集中投資していく。新たな販売拠点の設立、営業力の増強、大手取引先とのアライアンス強化といった営業強化策を推進するとともに、当社が得意とし競争優位な高容量リチウムイオン電池搭載製品や高効率でユーザーメリットの多いブラシレスモーター搭載製品を拡充することで、売上の拡大を図っていく。

ライフサイエンス機器事業では、主要取引先である大学・官公庁研究施設の潜在需要の掘り起し、業績回復により需要増が見込まれる大手製薬メーカー等民間企業向けの営業強化、海外代理店との連携強化などを積極的に推進していく。加えて、材料系顧客の開拓・深耕を日本のみならず海外でも展開していくことにより、事業規模の拡大をめざしていく。

収益面では、販売物量の増大、利益の源泉である新製品の継続投入と積極拡販を図るとともに、コスト構造改革の一環である欧米での中央倉庫設置及び国内生産集約の効果刈り取り、徹底した原価低減、業務効率の向上など、連結損益を意識した取組みのさらなる強化をグローバル規模で実施することによって、高収益体質への転換を加速していく。

中長期的な当社グループの経営戦略としては、ますます激化するグローバル競争に勝ち抜くための強靱な企業体質を構築すべく、営業力、製品開発力、コスト競争力の強化等に取り組み、業績の向上をめざし様々な経営施策を積極果敢に推進していく。

また、環境経営を重視し、製造・販売一体となった環境管理の充実を図っていくとともに、事業活動にかかわる省エネルギー化の強力推進や環境に配慮した製品（エコプロダクツ）の積極展開、廃棄物等の徹底削減などに取り組んでいく。

そのための中長期的な経営戦略は、次のとおりである。

販売物量の増大と収益力の向上を同時に狙える先進国へ、経営資源を集中投資していく。各地域の景気動向やカントリーリスクを的確に見極め、販売ルートの開拓、深耕等各種営業施策を積極的かつタイムリーに展開することにより、事業規模の拡大を図っていく。

当社のコアであり得意分野である基盤製品の定期的なモデルチェンジの実施、ユーザーニーズを創出する競争優位な戦略製品や他社にないイノベティブな製品の開発推進により、収益力のある新製品を継続的に市場投入していく。小型、軽量、高耐久、作業量・作業速度アップ、低振動、低騒音、粉塵飛散軽減等、ユーザーの作業効率向上や作業環境改善を志向した製品開発を強化し、顧客満足度の高い製品を拡充していく。

成長分野であるリチウムイオン電池搭載製品について、電池の高容量、高電圧化の推進はもとより、電池多重保護回路による電池の長寿命化を強みに、グローバルブランドとしての「リチウムの日立」の浸透を図っていく。

高効率で省エネルギー、メンテナンスフリーといった多彩なユーザーメリットを有するブラシレスモーターを搭載した製品のラインアップを強化していく。これまで展開してきたコードレス工具のみならず、コード付き工具においても当社が先行するブラシレスモーター化を積極的に展開することにより、新たに「ブラシレスの日立」のブランドイメージを確立していく。

電動工具製品と同程度の市場規模があるアクセサリ（消耗部品）分野について、新商品の投入によるラインアップの強化等により業容の拡大を図っていく。

電動、コードレス、エンジンと様々な動力の製品を総合的にラインアップしている当社の強みを活かし、市場の大きなOPE（Outdoor Power Equipment：農林業や園芸などで使われるアウトドア工具全般をいう。）事業において、高性能で信頼性の高い当社独自製品の開発に努め、事業拡大を図っていく。

今後の成長が見込める清掃分野において、当社の技術を活かした高品質な製品を投入していくことで、当社にとって新たな市場の開拓を進めるとともに、電動工具事業とのシナジー効果を図っていく。

激化する価格競争に対応し収益力の強化を図るべく、さらなる原価低減を意識した設計・開発に取り組むとともに、生産コスト、直接材コスト、間接コストなどあらゆる面で徹底したコスト削減を図っていく。

グローバル最適生産体制の追求やグローバルサプライチェーンの見直しを図ることにより、安定的な供給体制の確立に努めるとともに、一層の信頼性向上を図るべく世界同一品質体制の構築をめざしていく。

ライフサイエンス機器事業においては、当社の持つ高い技術力を活かした高付加価値製品を、これまでのバイオ系顧客のみならず材料系顧客にも展開することによって新たな市場の創出を図るとともに、高収益事業としてさらなる成長を図っていく。

財務面では、質・量両面での在庫の適正化、生産から販売までのグローバルサプライチェーンマネジメントの改革など、より効率的にキャッシュを生み出す体制の強化を図っていく。

M&Aやアライアンスを重要な戦略の一つとして位置づけ、当社の推進している電動工具事業、アクセサリ事業、総合OPE事業等において、迅速に規模の拡大を図るべく引き続き検討していく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、本項に記載した事項のうち、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであり、状況の変化により結果的に変わる可能性がある。

(1) 経済状況

当社グループは、国内のほか、北アメリカ、ヨーロッパ、アジアその他の地域で製品を販売している。各地域の経済状況の変動に対しては、原価低減活動による生産効率の向上、複数地域における生産拠点の整備等による対応策を講じている。しかしながら、状況によっては各地域において予想以上の景気後退及びそれに伴う需要の縮小が生じ、それが当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、為替変動の影響を受けにくいビジネスモデルの確立に努めているが、当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合が高いため、予想を超える為替の変動は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 価格競争及び原材料価格の高騰

当社グループ製品は、市場における価格競争にさらされている。当社グループは、ユーザーニーズを的確に捉えた戦略製品を継続的に投入するとともに、原価低減活動等により価格競争を勝ち抜く施策をとっているが、今後著しく価格競争が激化した場合や原材料価格が予想以上に高騰した場合、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 国際活動に潜在するリスク

当社グループは、北アメリカ、ヨーロッパ、アジアその他の地域において生産ないし販売活動を行っている。そのため、当該地域の法制及び税制や経済的要因、テロ及び紛争等の政治的要因、さらには労働力の不足やストライキ、電力量の不足、伝染病の蔓延等の社会的要因の変化等が当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 知的財産権保護の限界

当社グループは、他社製品との差別化を図るため様々な技術やノウハウを蓄積し知的財産権保護のための施策を講じている。しかし、他社が当社グループの技術を使って類似製品を製造することを防止できない可能性や当社グループが不知の間に他社の知的財産権を侵害していると主張される可能性があり、かかる状況が当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 訴訟その他の法的手続

当社グループは、「基本と正道」に則り企業倫理と法令遵守に根ざした企業活動を行うことを旨とし、これに実効性を持たせる施策を講じている。しかしながら、訴訟、紛争等や規制当局による調査及び処分などが生じた場合には、巨額かつ算定困難な損害賠償の請求又は事業の遂行に対する制限が加えられ、当社グループの信用に悪影響が生じ、また問題解決に多額のコストがかかるなど、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、安全に配慮した製品設計や徹底した品質管理を行っており、また、製造物責任賠償について保険に加入するなど十分な対策を講じている。しかし、予期せざる多額の賠償責任や大規模な製造物責任訴訟が生じた場合には、当社グループ製品に対する社会的評価に重大な影響を及ぼすとともに、問題解決に多額のコストがかかり、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 株主構成や他社との提携等の変化

当社グループにおける株主構成の変化、他社との業務提携等の変更や解消などが、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 地震、その他の自然災害

大規模な地震その他の自然災害により、当社グループの事業拠点が重大な被害を受けたり、交通網の途絶や電力・燃料・資材等の供給に不都合が生じた場合には、当社グループの生産・販売などの事業活動に問題が生じるとともに、その復旧に多額のコストがかかることにより、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(10) 情報の管理に関するリスク

当社グループが事業活動において有する顧客情報、個人情報を含む営業上、技術上の秘密情報等については、技術的な漏えい対策を実施するとともに規則を制定し、従業員の教育を行っているが、情報漏えい等の事故が生じた場合には、当社グループの信用の低下などにより、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループの情報の管理及び利用に当たっては、コンピュータネットワークを利用した情報システムが重要な機能を担っており、この維持、保全には万全を期しているが、何らかの要因によってこの機能に支障が生じた場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(11) 退職給付債務

当社グループは、数理計算により算出される多額の退職給付費用を負担しており、この数理計算を行うため、人員の状況、市況及び将来の金利の動向等、未確定の重要な前提条件を合理的に見積ってる。これらの見積もりが結果として実際と異なった場合には、発生する年金費用が見積もり費用からかい離することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループは数理計算に用いる重要な前提条件を変更する可能性があり、当該変更が当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(12) 環境規制

当社グループは、世界各地における環境規制に対応し、また規制に係わらず環境に配慮した製品の開発、生産を行っている。しかし、規制の強化により開発・生産コストの増加や規制に適合した製品の開発が行えないなどの事情が生じた場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
日立工機(株) (当社)	(株)日立製作所 (親会社)	日本	当社に対する日立ブランドの非独占的使用権の許諾(当社子会社及び関連会社への再使用許諾権付)	2014年4月1日から 2015年3月31日まで 以後、1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、当社開発本部、ライフサイエンス機器事業部の設計部門を中心に行われている。当連結会計年度に取得した特許件数及び意匠件数は、国内海外を合わせ442件であり、当連結会計年度末に保有する特許件数及び意匠件数は、国内海外を合わせ3,779件である。また、当社は、親会社である(株)日立製作所と、研究開発活動において協力関係にある。

当社グループは当連結会計年度において、連結売上収益の2.6%に当たる34億9千2百万円の研究開発費を投入し、新製品・新技術の開発に努めた。

〔電動工具関連〕

「ブラシレスの日立」の積極展開

- ・クラス最小、最軽量のボディにACブラシレスモーター搭載による作業効率の向上、アルミニウム二重絶縁構造による堅牢・高耐久を実現したインパクトレンチ
- ・ACブラシレスモーターとアルミニウム二重絶縁構造を搭載し、クラス最速の穿孔速度を実現するとともに、UVP(低振動システム)搭載により振動軽減・作業性向上を実現したハンマドリル など

「リチウムの日立」の継続展開・製品拡充

- ・クラス最小・最細・最軽量のボディに高効率ブラシレスモーターと高容量5.0Ahリチウムイオン電池を搭載し、切断作業量を向上させたコードレスディスクグラインダ
- ・ブラシレスモーターとリチウムイオン電池の搭載による作業量の向上に加え、よりコンパクトで使いやすくなった、先端工具の付け替えにより多用途に使用可能なコードレスマルチツール
- ・高音質、高感度、高耐久でスタイリッシュなコードレスラジオ など

新分野への取組み(清掃事業)

- ・電動工具用のリチウムイオン電池を使用し、電源や水道の場所を気にすることなく、様々な場所で利用することができるコードレス高圧洗浄機
- ・吸引力と連続使用可能時間の向上に加え、業界初の除じん機構を搭載することで、より使いやすくなったコードレスクリーナ
- ・業界初の暗所での作業に便利なLEDライト付きで、小型モーター搭載により小型軽量化し持ち運びを容易にした低騒音な集じん機 など

デザイン

- ・2014年度グッドデザイン賞を当社として通算25度目、7件が受賞
- ・2015年iFデザイン賞を当社として通算8度目、4件が受賞

研究開発に関する社外受賞

- ・2014年度 関東地方発明表彰 日本弁理士会会長奨励賞を「電子パルスドライバの打撃機構の特許」により電動工具業界で初めて受賞
- ・第64回 電機工業技術功績者奨励賞を「高性能コードレス丸のこの開発」「ポータブルタイプのコードレス高圧洗浄機」の2件が受賞

〔ライフサイエンス機器関連〕

省電力エコ設定機能や使用者制限機能を搭載し、カラー液晶パネルにより操作性を高めた大容量冷却遠心機など

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した事項のうち、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、必要に応じて見積りを用いている。

この見積りは連結財務諸表に影響を及ぼしており、また、実際の確定額は見積りによった額と異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上収益は、日本においては、消費税増税後の反動及び増税に起因する住宅投資減速の影響により伸び悩み、欧州においては、ロシアが通貨安などの影響から厳しい状況となったが、その他の欧州地域は概ね回復基調で推移した。北米においては、景気の回復を背景に堅調に推移し、さらに、アジア、その他の地域においては、インド、中東、豪州などが好調を持続したことなどから、売上収益は1,358億4千9百万円（前期比3%増）となった。

利益面においては、為替がユーロ安で推移し厳しい状況となったが、収益性の高い新製品や基盤製品の積極拡販、コスト構造改革の推進、弛まぬ原価低減に努めたことなどから大幅に改善し、営業利益63億8千8百万円（前期比54%増）、税引前当期利益62億7千2百万円（前期比59%増）、親会社株主に帰属する当期利益35億1千3百万円（前期比93%増）となった。

各セグメントの業績は次のとおりである。

電動工具事業

日本においては、ブラシレスモーター搭載製品や設備投資関連製品、当社にとって新分野の清掃関連製品などの新製品の積極的な拡販や、販路の強化に努めたものの、消費税増税後の反動及び増税に起因する住宅投資減速の影響を受けたことなどから、売上収益は前期比4%の減少となった。

欧州地域においては、期初から低迷していたロシアが第3四半期末に生じた大幅な通貨安の影響によりさらに急減速したが、回復が進む南欧、東欧に続いて、西欧も概ね回復基調で推移した。加えて、高容量リチウムイオン電池搭載製品やコード付きブラシレスモーター搭載製品などの競争優位な新製品の拡販に努めたことなどにより、売上収益は前期比2%の減少となった。

北米地域においては、堅調な住宅投資を背景に、当社が得意とする空気工具を核として一般販売店ルートでの積極拡販やホームセンタールートの強化に努めた。加えて、為替が円安に推移したことなどから、売上収益は前期比16%の増加となった。

アジア、その他の地域においては、インド、中東、豪州が好調を持続したことに加え、低迷していたタイが期後半にようやく持ち直してきたことなどから、売上収益は前期比13%の増加となった。

その結果、当事業の業績は、売上収益1,317億3千1百万円（前期比3%増）となった。営業利益については、利益の源泉である新製品の積極拡販、収益性の高い先進国での営業強化、コスト構造改革の推進、原価低減をはじめとした総コストの低減などに努めた結果、57億2千1百万円（前期比61%増）となった。

ライフサイエンス機器事業

超遠心機などの新製品の積極PRや成長分野と位置付けている材料系顧客の開拓・深耕に努めたものの、国内での消費税増税後の反動の影響や、アジア市場をはじめとした海外市況の伸び悩みの影響を受けたことなどから、売上収益は41億1千8百万円（前期比5%減）となった。一方、利益面では、収益性の高い製品の拡販や徹底した原価低減に努めたことなどから、6億6千7百万円（前期比9%増）となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、国内のほか、北アメリカ、ヨーロッパ、アジアその他の地域で生産ないし販売活動を行っている。そのため、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、当社グループを取り巻く事業環境関係では、当社グループが事業展開している地域における紛争やテロ等の政治的要因、景気や為替レート等の経済的要因、地震その他の災害、伝染病、電力量の不足や大規模なストライキ等の社会的要因がある。また、当社グループの事業運営に関するものとして、環境等の規則に適合し、かつ、ユーザーニーズに応える新製品開発の成否、価格競争を勝ち抜く生産効率向上達成の程度、新規市場ないし新規事業開拓の成否等の要因のほか、情報セキュリティ、企業年金の財政状況等の要因があげられる。

(4) 戦略的現状と見通し

次期の経済環境をみると、日本経済は、住宅投資の減速が一巡し景気も緩やかな回復基調で推移すると見込まれ、欧州経済もロシアの低迷は続くものの、その他欧州地域は緩やかな回復を示すものと思われる。北米経済は、金融緩和が景気回復を後押しし引き続き堅調に推移することが見込まれている。さらに、アジア、その他の地域の経済も、一部厳しい見通しの地域はあるものの成長基調を持続するとみられることから、マクロの景況感としては、概ね堅調に推移すると思われる。

このような状況の下、当社グループは、次のような施策を推進していく。

電動工具事業では、選択と集中により、日本、欧州、北米といった売上規模の拡大と収益性の両方を追求できる先進国に、引き続き経営資源を集中投資していく。新たな販売拠点の設立、営業力の増強、大手取引先とのアライアンス強化といった営業強化策を積極的に推進するとともに、当社が得意とし競争優位な高容量リチウムイオン電池搭載製品や高効率でユーザーメリットの多いブラシレスモーター搭載製品を拡充することで、売上収益の拡大を図っていく。

ライフサイエンス機器事業では、主要取引先である大学・官公庁研究施設の潜在需要の掘り起し、業績回復により需要増が見込まれる大手製薬メーカー等民間企業向けの営業強化、海外代理店との連携強化などを積極的に推進していく。加えて、材料系顧客の開拓・深耕を日本のみならず海外でも展開していくことにより、事業規模の拡大をめざしていく。

収益面では、販売物量の増大、利益の源泉である新製品の継続投入と積極拡販を図るとともに、コスト構造改革の一環である欧米での中央倉庫設置及び国内生産集約の効果刈り取り、徹底した原価低減、業務効率の向上など、連結損益を意識した取組みのさらなる強化をグローバル規模で実施することによって、高収益体質への転換を加速していく。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

連結での親会社株主帰属持分比率は75.5%であり、財務体質は安定している。

当連結会計年度の営業活動に関するキャッシュ・フローについては、当期利益の計上などにより、35億8千9百万円の収入となった。

投資活動に関するキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出などにより、37億6千3百万円の支出となった。

財務活動に関するキャッシュ・フローについては、配当金の支払いなどにより、26億1千6百万円の支出となった。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高から2億7千5百万円減少し、316億4千5百万円となった。

なお、当社グループの一部の会社では外部からの借入を行っており、当連結会計年度末の外部金融機関等からの借入金残高は102億6千8百万円である。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、ユーザーニーズに適合したイノベティブで高性能、高品質、かつ顧客満足度の高い製品及びサービスの提供を通じて社会に貢献することを経営の基本方針とし、グローバル企業として、電動工具等の事業をワールドワイドに展開している。また、自らも社会の一員として、「基本と正道」を旨に、コンプライアンスの強化と企業倫理の徹底に努めることにより、社会から信頼される企業となることをめざしている。

この基本方針の下、当社グループは、絶えず変動する経営環境の中、その環境変化に迅速に対応しつつ、積極果敢な経営施策を実施し、業績の向上、事業の成長性を追求し続けている。今後ますます競争が激化するマーケットにおいて、当社グループは、グローバルでの熾烈な競争に勝ち抜き、かねてより目標に掲げてきた「世界のメジャープレイヤー」に向かって邁進していく。

「世界のメジャープレイヤー」をめざして事業規模の拡大を図る一方、継続的な事業の成長、発展を実現するためには、収益性の追求は欠かせない要素となる。当社グループは、連結営業利益率10%以上を目標とし、さらなる企業価値の向上のためにたゆまぬ努力を継続していく。

当社は、指名委員会等設置会社への移行により、経営の監督と業務執行の分離を明確にし、「透明性の高い経営の実現」を図るとともに、業務の決定権限を取締役会から執行側へ大幅に委任し、「業務執行のスピードアップ、経営の機動性向上」を図ることにより、さらなる企業価値の向上、コーポレートガバナンスの強化をめざす。

中長期的な当社グループの経営戦略としては、ますます激化するグローバル競争に勝ち抜くための強靱な企業体質を構築すべく、営業力、製品開発力、コスト競争力の強化等に取り組み、業績の向上をめざし様々な経営施策を積極果敢に推進していく。

また、環境経営を重視し、製造・販売一体となった環境管理の充実を図っていくとともに、事業活動にかかわる省エネルギー化の強力推進や環境に配慮した製品（エコプロダクツ）の積極展開、廃棄物等の徹底削減などに取り組んでいく。

そのための中長期的な経営戦略は、次のとおりである。

販売物量の増大と収益力の向上を同時に狙える先進国へ、経営資源を集中投資していく。各地域の景気動向やカントリーリスクを的確に見極め、販売ルートの開拓、深耕等各種営業施策を積極的かつタイムリーに展開することにより、事業規模の拡大を図っていく。

当社のコアであり得意分野である基盤製品の定期的なモデルチェンジの実施、ユーザーニーズを創出する競争優位な戦略製品や他社にないイノベティブな製品の開発推進により、収益力のある新製品を継続的に市場投入していく。小型、軽量、高耐久、作業量・作業速度アップ、低振動、低騒音、粉塵飛散軽減等、ユーザーの作業効率向上や作業環境改善を志向した製品開発を強化し、顧客満足度の高い製品を拡充していく。成長分野であるリチウムイオン電池搭載製品について、電池の高容量、高電圧化の推進はもとより、電池多重保護回路による電池の長寿命化を強みに、グローバルブランドとしての「リチウムの日立」の浸透を図っていく。

高効率で省エネルギー、メンテナンスフリーといった多彩なユーザーメリットを有するブラシレスモーターを搭載した製品のラインアップを強化していく。これまで展開してきたコードレス工具のみならず、コード付き工具においても当社が先行するブラシレスモーター化を積極的に展開することにより、新たに「ブラシレスの日立」のブランドイメージを確立していく。

電動工具製品と同程度の市場規模があるアクセサリ（消耗部品）分野について、新商品の投入によるラインアップの強化等により業容の拡大を図っていく。

電動、コードレス、エンジンとさまざまな動力の製品を総合的にラインアップしている当社の強みを活かし、市場の大きなOPE事業において、高性能で信頼性の高い当社独自製品の開発に努め、事業拡大を図っていく。

今後の成長が見込める清掃分野において、当社の技術を活かした高品質な製品を投入していくことで、当社にとって新たな市場の開拓を進めるとともに、電動工具事業とのシナジー効果を図っていく。

激化する価格競争に対応し収益力の強化を図るべく、さらなる原価低減を意識した設計・開発に取り組むとともに、生産コスト、直接材コスト、間接コストなどあらゆる面で徹底したコスト削減を図っていく。

グローバル最適生産体制の追求やグローバルサプライチェーンの見直しを図ることにより、安定的な供給体制の確立に努めるとともに、一層の信頼性向上を図るべく世界同一品質体制の構築をめざしていく。

ライフサイエンス機器事業においては、当社の持つ高い技術力を活かした高付加価値製品を、これまでのバイオ系顧客のみならず材料系顧客にも展開することによって新たな市場の創出を図るとともに、高収益事業としてさらなる成長を図っていく。

財務面では、質・量両面での在庫の適正化、生産から販売までのグローバルサプライチェーンマネジメントの改革など、より効率的にキャッシュを生み出す体制の強化を図っていく。

M&Aやアライアンスを重要な戦略の一つとして位置づけ、当社の推進している電動工具事業、アクセサリ事業、総合OPE事業等において、迅速に規模の拡大を図るべく引き続き検討していく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、必要性を勘案して厳選された案件に取り組み、総額45億2千9百万円の設備投資を行った。その主なものは、欧州、北米における中央倉庫の新設、国内外工場の生産設備の合理化、サプライチェーンマネジメント改革のためのITシステムの整備などである。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(2015年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
勝田工場 (茨城県ひたちなか市)	電動工具 ライフサイエンス 機器	生産設備	2,726	780	38 (301)	1,947	5,492	706(100)
佐和工場 (茨城県ひたちなか市)	電動工具	生産設備	1,115	1,454	82 (187)	68	2,721	267(122)
白子工場 (千葉県長生郡白子町)	電動工具	生産設備	3	120	- (-)	7	131	85(109)
本社 (東京都港区)	全社管理業務	その他の設備	87	0	- (-)	175	263	106(14)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
2. 現在休止中の主要な設備はない。
3. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員等の数は()内に期末人員を外数で記載している。

(2) 在外子会社

(2015年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
広東日立工機有限公司(広東省) 他5社	電動工具	生産設備	2,010	1,085	1 (0)	1,286	4,364	1,926 (683)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
2. 現在休止中の主要な設備はない。
3. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員等の数は()内に期末人員を外数で記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	123,072,776	123,072,776	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	123,072,776	123,072,776	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
1996年4月1日～ 1997年3月31日	1	123,072	0	17,813	0	21,388

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加であり、資本金及び資本準備金の増加額は百万円未満である。

2. 1997年4月1日から2015年3月31日までの間に、発行済株式総数、資本金、資本準備金の増減はない。

(6)【所有者別状況】

(2015年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	36	97	147	11	14,321	14,651	-
所有株式数 (単元)	-	150,368	4,900	523,363	141,234	137	409,454	1,229,456	127,176
所有株式数の割合(%)	-	12.22	0.40	42.52	11.48	0.01	33.37	100.00	-

(注) 上記は、「個人その他」の欄に216,787単元(21,678,700株)、「単元未満株式の状況」の欄に50株、合計21,678,750株の自己株式を含んでいる。

(7)【大株主の状況】

(2015年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	40,827	33.17
株式会社日立アーバンインベストメント	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	11,058	8.99
ビーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャスデック アバディーン グローバル クライアント アセツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,353	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,721	2.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,569	2.09
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,294	1.86
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,265	1.03
日立工機社員持株会	東京都港区港南二丁目15番1号	1,017	0.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	900	0.73
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	818	0.67
計	-	66,825	54.30

(注) 1. 上記のほか、当社の保有する自己株式が21,678,750株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合17.61%)ある。

2. 上記の所有株式数は、投資信託及び年金信託組入分が次のとおり含まれている。

信託銀行名	株式数
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,416千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,966千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,265千株

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

(2015年 3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 21,678,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 101,266,900	1,012,669	-
単元未満株式	普通株式 127,176	-	-
発行済株式総数	123,072,776	-	-
総株主の議決権	-	1,012,669	-

(注) 上記は、「単元未満株式」の欄に、当社保有の自己株式50株を含んでいる。

【自己株式等】

(2015年 3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日立工機株式会社	東京都港区港南 二丁目15番1号	21,678,700	-	21,678,700	17.61
計	-	21,678,700	-	21,678,700	17.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式(注1)	3,434	3,164,144
当期間における取得自己株式(注2)	216	224,947

(注)1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の買取である。

2. 当期間における取得自己株式には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注1)	28	25,536	16	17,648
保有自己株式数(注2)	21,678,750	-	21,678,950	-

(注)1. 当事業年度及び当期間の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡である。なお、当期間には2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの処理は含まれていない。

2. 当期間の保有自己株式数には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡請求等による株式の増減は含まれていない。

3【配当政策】

利益配分に関しては、将来の事業計画、業績・財務状況などを総合的に勘案の上、株主への利益配分及び内部留保額を決定していく。また、内部留保資金については、コアとなる製品、技術及び合理化設備への重点投資や事業規模の拡大、シナジー効果が期待できるM & Aのための資金など、その効率的な配分に努める。

配当については、経営環境の変化、将来の事業計画、業績、財務状況などを総合的に勘案するとともに、透明性を高め、業績との連動性をより明確にすべく、連結配当性向30～50%を目安として可能な限り安定的な配当に努めていく。

当社は、「取締役会の決議をもって会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等に関する事項を定める。」旨定款に定めている。ただし、株主総会決議による剰余金の処分権限を排除するものではない。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。なお、配当回数については、2016年3月期より原則として年2回（基準日：9月30日、3月31日）とする。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2014年7月30日 取締役会決議	608	6
2014年10月27日 取締役会決議	608	6
2015年1月27日 取締役会決議	608	6
2015年5月11日 取締役会決議	608	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
最高	1,067円	804円	812円	946円	1,038円
最低	566円	519円	547円	681円	737円

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月
最高	960円	1,008円	1,025円	927円	937円	1,038円
最低	842円	956円	895円	853円	841円	905円

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

男性12名 女性1名（役員のうち女性の比率7.7%）

(1) 取締役の状況

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	岩田 真二郎	1948年6月6日生	1972年4月 ㈱日立製作所入社 1997年6月 日立データシステムズ社エグゼクティブバイスプレジデント 2000年8月 ㈱日立製作所国際事業本部副本部長 2001年9月 日立データシステムズ社CEO 2006年4月 ㈱日立製作所情報・通信グループCMO 2009年4月 執行役常務 2011年4月 執行役専務情報・通信システム社社長 2013年4月 代表執行役執行役副社長 情報・通信システムグループ長 2014年10月 代表執行役執行役副社長 CIO兼CTRO兼Smart transformation Project強化本部長(現) 2015年6月 当社取締役会長兼任(現)	(注)4	-
取締役	川口 恭史	1952年9月27日生	1976年4月 三菱化成工業㈱入社 1981年10月 大陽酸素㈱入社 1985年6月 同社取締役 1989年6月 同社常務取締役 1992年6月 同社専務取締役 1995年4月 大陽東洋酸素㈱専務取締役 1997年6月 同社代表取締役副社長 2000年6月 同社代表取締役社長 2001年6月 同社代表取締役社長、最高執行責任者(COO) 2004年10月 大陽日酸㈱代表取締役副社長 2010年6月 同社代表取締役社長 2012年10月 同社取締役副会長 2013年6月 同社取締役 ㈱ティーエムエア-取締役会長兼任(現) 2014年6月 当社取締役兼任(現)	(注)4	5
取締役	洪村 晴子	1964年12月6日生	1987年4月 千代田生命保険相互会社入社 1987年8月 財団法人九州大学出版会入社 1994年4月 司法修習修了、弁護士登録 本間・小松法律事務所(現 本間合同法律事務所)入所 1999年4月 同パートナー弁護士(現) 2014年4月 第二東京弁護士会常議員会副議長(外部職) 2015年6月 当社取締役兼任(現)	(注)4	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	前原 修身	1955年 5月25日生	1978年 4月 (株)ゼネラル入社 1983年 8月 当社入社 2001年 8月 電動工具事業グループ戦略企画部長 2004年 6月 国際営業本部第一営業部長兼事業企画室事業企画部長 2004年 8月 国際営業本部長付 (Hitachi Power Tools Netherlands B.V. 出向モスクワ駐在員事務所駐在) 2006年 6月 経営企画本部長兼国際営業本部長 2008年 6月 取締役、経営企画本部長・国際営業本部副本部長・輸出管理本部副本部長兼務、三京ダイヤモンド工業(株)代表取締役を兼任 2008年10月 取締役、国内本部国内営業本部長・経営企画本部長兼務 2009年 5月 取締役、営業本部副本部長・経営企画本部長兼務 2009年11月 取締役、Hitachi Koki U.S.A., Ltd. 社長兼任 2010年 4月 取締役、国内営業本部長・経営企画本部長・商品企画本部長・エンジン事業強化本部副本部長兼務 2010年 6月 取締役、国内営業本部長・国際営業本部長・ライフサイエンス機器事業部長・経営企画本部長・商品企画本部長・エンジン事業強化本部副本部長兼務 2011年 4月 取締役、国内営業本部長・国際営業本部長・ライフサイエンス機器事業部長・経営企画本部長・商品企画本部副本部長・エンジン事業強化本部副本部長・アクセサリ事業強化本部副本部長兼務 2011年 6月 取締役、国内営業本部長・ライフサイエンス機器事業部長・経営企画本部長・商品企画本部副本部長・エンジン事業強化本部副本部長・アクセサリ事業強化本部副本部長兼務 2012年 6月 常務取締役、国内営業本部長・ライフサイエンス機器事業部長・経営企画本部長・商品企画本部副本部長兼務 2012年11月 常務取締役、国内営業本部長・ライフサイエンス機器事業部長・経営企画本部長・商品企画本部副本部長・全社改革推進本部副本部長兼務 2013年 1月 常務取締役、営業本部長・ライフサイエンス機器事業部長・全社改革推進本部副本部長兼務 2013年 6月 専務取締役、営業本部長・経営戦略本部長兼務 2014年 6月 代表取締役・取締役社長 2015年 6月 取締役、代表執行役執行役社長(現)	(注) 4	9
取締役	吉田 彰	1954年 5月12日生	1973年 4月 当社入社 2004年 6月 生産統轄本部生産統轄部長 2004年11月 生産統轄本部長付 (Hitachi Koki (Malaysia) Sdn. Bhd. に代表取締役として出向) 2006年12月 生産本部長付 (福建日立工機有限公司に総経理として出向) 2011年 8月 生産本部副本部長 2012年11月 生産本部副本部長兼環境本部副本部長 2013年 6月 取締役、生産・調達本部長・環境本部長兼務 2014年 6月 常務取締役、生産・調達本部長・品質保証本部長・全社改革推進本部長・輸出管理本部長兼務 2014年10月 常務取締役、生産・調達本部長・品質保証本部長・輸出管理本部長兼務 2015年 6月 取締役、執行役専務、生産・調達本部長・輸出管理本部長兼務(現)	(注) 4	13

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	高萩 光男	1957年5月2日生	1983年4月 当社入社 2002年4月 経理部副部長 2005年11月 経理財務本部経理部長兼関連会社室長 2008年10月 経理財務本部副本部長 2010年6月 取締役(2011年11月退任)、経理財務本部長兼務 2010年11月 経理財務本部副本部長 2012年6月 取締役(2013年6月退任)、経理財務本部長兼務 2013年4月 (株)日立工機マニュファクチャリング&サービス 代表取締役 2015年6月 取締役(現)	(注)4	10
計	-	-	-		37

- (注) 1. 2015年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって指名委員会等設置会社に移行している。
2. 岩田眞二郎氏、川口恭史氏及び渋村晴子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
3. 当社の委員会体制については次のとおりである。
- 指名委員会 委員長 川口 恭史、委員 渋村 晴子、委員 前原 修身
監査委員会 委員長 高萩 光男、委員 川口 恭史、委員 渋村 晴子
報酬委員会 委員長 前原 修身、委員 川口 恭史、委員 渋村 晴子
4. 2015年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(2) 執行役の状況

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長	前原 修身	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	(1) 取締役の 状況参照
執行役専務兼 生産・調達本 部長・輸出管 理本部長	吉田 彰	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	(1) 取締役の 状況参照
執行役専務兼 コーポレート 統括本部長	北松 義仁	1956年10月8日生	1980年4月 (株)日立製作所入社 2009年6月 同社電力グループ財務本部長 2011年4月 同社財務統括本部財務一部長 2013年4月 同社執行役常務 財務統括本部長兼Smart Transformation Project強化本部間接業務改革プロジェクト リーダー 2015年4月 当社入社 2015年6月 執行役専務、コーポレート統括本部長兼務(現)	(注)	-
執行役常務兼 営業統括本部長・営業統括 本部国際営業 本部長	田中 洋一郎	1963年5月11日生	1990年4月 (株)プリヂストン入社 2003年12月 当社入社 2009年8月 営業本部長付 L.L.C. Hitachi Power Tools RUS社長を兼任 (現) 2010年4月 国際営業本部統括部長 2010年6月 国際営業本部副本部長 2011年6月 取締役、国際営業本部長兼務 2013年1月 取締役、営業本部副本部長兼務 2014年6月 常務取締役、営業統括本部長・営業統括本部 国際営業本部長兼務 2015年6月 執行役常務、営業統括本部長・営業統括本部 国際営業本部長兼務(現)	(注)	1

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役常務兼 開発本部長・ 環境・CSR 推進本部長	吉水 智海	1956年10月13日生	1979年4月 当社入社 2003年4月 開発本部設計部副技師長 2005年7月 開発本部設計部副部長 2006年4月 開発本部設計統括部長 2007年6月 開発本部副本部長 2010年4月 開発本部副本部長兼商品企画本部副本部長 2010年6月 取締役、開発本部副本部長・商品企画本部副本部長兼務 2011年4月 取締役、開発本部長・商品企画本部長兼務 2011年6月 取締役、開発本部長・商品企画本部長・アクセサリ事業強化本部長兼務 2012年11月 取締役、開発本部長兼務 2014年6月 取締役、開発本部長・環境本部長兼務 2015年6月 執行役常務、開発本部長・環境・CSR推進本部長兼務(現)	(注)	11
執行役	吉成 雅人	1961年2月10日生	1984年4月 当社入社 2004年6月 総務部副部長 2005年6月 経営企画室部長 2006年6月 総務部長 2006年9月 総務部長兼勝田総務部長 2010年4月 総務本部総務部長兼勝田総務部長兼広報室長 2011年6月 総務本部副本部長 2013年6月 取締役、人事総務・法務本部長・経理財務本部長・コンプライアンス本部長 2014年6月 取締役、経営サポート本部長・コンプライアンス本部長兼務 2014年10月 取締役、経営サポート本部長・コンプライアンス本部長・環境・CSR推進本部副本部長兼務 2015年6月 執行役、台湾日立工機股份有限公司社長兼任(現)	(注)	5
執行役兼 経営戦略本部長・グローバルCS推進本部長	福井 泰	1958年1月8日生	1980年4月 当社入社 2004年6月 国際営業本部欧州統轄本部部長 2006年4月 国際営業本部統括部長 2006年6月 国際営業本部長付(Hitachi Power Tools Netherlands B.V.出向モスクワ支店駐在) 2007年5月 国際営業本部長付 Hitachi Power Tools (U.K.) Ltd.社長を兼任 2009年2月 国際営業本部長付 Hitachi Power Tools Iberica S.A.社長を兼任 2010年12月 国際営業本部長付 Hitachi Power Tools France S.A.S.社長を兼任 2012年1月 国際営業本部副本部長 2014年6月 取締役、経営戦略本部長・グローバルCS推進本部長兼務 2015年6月 執行役、経営戦略本部長・グローバルCS推進本部長兼務(現)	(注)	12
執行役兼 品質保証本部長・生産・調達本部副本部長	原田 睦生	1961年1月21日生	1983年4月 当社入社 2006年4月 開発本部第二設計部長 2009年3月 開発本部エンジン設計統括部長兼第四設計部長 2010年6月 品質保証本部副本部長兼品質保証部長 2011年8月 生産本部長付 Hitachi Koki (Malaysia) Sdn.Bhd.社長を兼任 2013年1月 開発本部第一設計部長兼新商品開発室長 2013年6月 開発本部副本部長 2014年6月 開発本部副本部長兼生産・調達本部副本部長 2015年6月 執行役、品質保証本部長・生産・調達本部副本部長兼務(現)	(注)	0

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役兼 営業統括本部 国内営業本部長	田代 和男	1959年11月30日生	1982年4月 当社入社 2006年4月 国内営業本部国内営業部長兼HC推進センタ長 2008年6月 国内営業本部長 日立工機販売(株)社長を兼任 2012年4月 国内営業本部長 日立工機販売(株)社長、 (株)日工タナカエンジニアリング社長を兼任 2013年1月 営業本部担当本部長 2013年10月 営業統括本部国内営業本部長 2015年6月 執行役、営業統括本部国内営業本部長(現)	(注)	6
計	-	-	-		60

(注) 2015年6月29日から2016年3月31日まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、2015年6月29日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって指名委員会等設置会社に移行した。本項は、指名委員会等設置会社に移行後の当社及び当社グループのコーポレート・ガバナンスの状況を記載している。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社では、迅速かつ確かな経営の意思決定、業務執行が行える体制の確立をめざすとともに、経営のチェック機能を充実させるため、経営上の重要課題の1つとしてコーポレート・ガバナンスの強化及び内部統制の整備に取り組んでいる。さらに、コンプライアンス本部を設置し、法令遵守の徹底を図っている。

当社グループは、企業が社会の一員であるという深い認識の下、すべての企業行動の基本として「日立工機企業行動基準」を定め、当社グループの基本理念と行動指針を明確にするとともに、当社グループに共通して適用される具体的な行動規範として「日立工機グループ行動規範」を定め、経営トップのリーダーシップのもとこれを徹底している。また、「不正・不祥事対応方針」を定め、不正・不祥事及びコンプライアンス違反への対応方針を明確にするとともに実効性のある「コンプライアンス通報制度」を整備し、運用している。これらにより、当社及び当社グループは企業倫理や法令遵守に根ざした事業活動を展開している。

また、企業統治の体制としては、当社の事業規模・役員体制等を総合的に勘案し、コーポレート・ガバナンス機能の発揮、経営効率等を検討した結果、経営の監督と業務執行の分離を明確にし、「透明性の高い経営の実現」を図るとともに、業務の決定権限を取締役会から執行側へ大幅に委任し「業務執行のスピードアップ、経営の機動性向上」を図ることにより、さらなる企業価値の向上、コーポレート・ガバナンスの強化をめざすため、指名委員会等設置会社の形態を採用しており、株主総会、取締役及び取締役会、指名委員会等（指名委員会、監査委員会及び報酬委員会をいう。以下同じ。）、会計監査人並びに執行役を置いている。

イ．取締役及び指名委員会等

取締役会は、経営の基本方針、法令又は定款に定める取締役会専決事項及び特に必要なものとして取締役会が定める事項を決定するとともに、業務執行の権限は原則として執行役に委任する一方、業務の執行状況を監視、監督する。取締役会は、原則として月に1度開催する。取締役会を構成する取締役6名のうち社外取締役は3名（内2名は当社及び日立グループから独立した社外取締役）、執行役を兼務する取締役は2名である。

指名委員会は、取締役候補者の指名方針及び社外取締役の独立性判断基準等を決定するとともに、当該基本方針及び判断基準に基づき株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する等の権限を有する機関であり、必要に応じ随時開催する。

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行を監査し、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容を決定する等の権限を有する機関であり、原則として月に1度開催し、監査状況を報告する。なお、監査委員長の高萩光男は、長く当会社の経理及び財務に関する業務に従事し、当社の経理財務部門の長を務めた経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬等に関する方針を決定するとともに、当該方針に基づき個人別の報酬等の内容を決定する等の権限を有する機関であり、必要に応じ随時開催する。

指名委員会、監査委員会及び報酬委員会はいずれも3名の取締役で構成されており、内2名は当社及び日立グループから独立した社外取締役である。

当社は、取締役の員数を10名以内とする旨、また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席することを要するものとし、当該決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

取締役の職務を補助するため取締役会事務局を置いている。取締役会事務局は取締役に直属し、執行役会から独立した選任の使用人がこれにあたる。

ロ．執行役

執行役は9名であり、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、当社及び当社グループの業務執行を決定するとともに、当社及び当社グループの業務を執行する。

当社は、執行役の員数を15名以内とする旨を定款に定めている。

八．責任限定契約

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役及び執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるようにするためである。なお、2015年6月29日開催の第93回定時株主総会終結前の行為に関する取締役及び監査役の責任については、変更前の定款に基づき法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。

また、当社定款及び会社法第427条第1項の規定により、当社の取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、当社と損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく責任の限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額となり、その額を超える部分については免責することとしている。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

イ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム整備の基本方針につき以下のとおり決議しており、この方針に従って内部統制システム及びリスク管理体制を整備し、経営の意思決定、業務執行及び監査を行っている。

1．当社の監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査委員会の職務の補助は取締役会事務局が担当するとともに、内部監査・法務・総務の各部門も監査委員会の職務を補助する。

2．前号の取締役及び使用人の当社の執行役からの独立性及び当社の監査委員会の前号の取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

取締役会事務局は取締役会に直属するものとし、取締役会事務局に所属する使用人には、執行役から独立した専任者を充てる。

監査委員会は、取締役会事務局に所属する使用人の人事について事前に報告を受け、必要な場合は意見を述べる。

上記の他、執行役は、前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性及び監査委員会の前号の使用人に対する指示の実効性が確保される体制をとる。

3．当社の監査委員会への報告に関する体制

次により、当社の執行役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査委員会に報告をするための体制をとる。

執行役会に付議・報告された案件について、執行役より遅滞なく監査委員会に報告する。

内部監査部門が実施した内部監査の結果について、内部監査部門より遅滞なく監査委員に報告する。

コンプライアンス通報制度による通報の状況について、法令遵守担当部門より遅滞なく監査委員に報告する。

その他監査委員会が報告を必要と認めた事項について、適宜監査委員会の求めに応じて当社の取締役、執行役若しくは使用人又は子会社の取締役、監査役若しくは使用人等が報告する。

当社の執行役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等から監査委員会への報告は、監査委員会の指定する監査委員への報告をもって行う。

4．前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

執行役は、前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制をとる。

監査委員会は、当該報告を行った者及び当該報告の内容について情報を適正に管理する。

5．当社の監査委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

次により、監査委員の職務の執行について生ずる費用等の処理が適正に行われる体制をとる。

執行役は、監査委員の職務の執行について生ずる費用等について、監査の実効性が確保されるよう処理する。

監査委員会は、職務の執行上必要と認める費用については、あらかじめ予算を計上する。ただし、緊急又は臨時に支出した費用については、事後、当社に償還を請求することができる。

監査委員会は、監査費用の支出にあたりその効率性及び適正性に留意する。

6．その他当社の監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

次により監査委員会の監査が実効的に行われることを確保する体制をとる。

監査委員会には、常勤の監査委員を置く。

監査委員会が定めた監査委員会の監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、執行役及び内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、執行役及び使用人等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査する。

内部統制システム整備の基本方針の遵守状況及び内部統制システムの整備状況について、取締役、執行役及び使用人等から報告を聴取し、必要に応じて会計監査人に報告を求めることにより、監視及び検証する。

7. 当社の執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

職務執行における法令の遵守を基本とする行動指針等及び法令遵守違反に対する具体的な懲罰方針を定め、法令遵守担当部門を設置し、使用人の職務執行について規則・ガイドラインの制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うとともに、内部監査部門が職務の執行状況を監査する体制をとる。また、実効性のあるコンプライアンス通報制度を整備し、活用する。さらに、適正な人材配置と管理体制の構築に努める。なお、反社会的取引の防止に必要な管理体制及び手続きを規定する社内規則を定め、新規取引先の審査、内部監査の実施、社内教育の実施等により、反社会的勢力との関係を一切持たない体制の確保に努める。

8. 当社の執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

執行役の職務の執行に係る資料については、社内規則に則り、各部門において適正に保存及び管理し、取締役及び執行役が適宜閲覧できる体制をとる。

9. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的なリスクの管理については、リスクマネジメント委員会を設置し、統一的、戦略的に推進する。

事業に係る各リスクの管理については、それぞれの対応責任者となる執行役が、担当部署において、規則・ガイドラインの制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制をとる。また、業務執行状況の報告等を通じて新たなリスクの発生可能性の把握に努め、対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる執行役を定め、担当部署を設置し対応する。

10. 当社の執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

次により執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制をとる。

当社又は当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、執行役会その他の会議における多面的な検討を経て意思決定を行い、方針及び内容の明確化を図り、効率的な執行を行う。

明確な目標の付与、採算管理の徹底のため、当社及び当社グループの目標値を年度予算として策定し、予算に基づき業績管理を行う。また、中長期的な目標値として中期経営計画を策定し、業績管理を行う。職務の執行状況を把握しその改善を図るため、内部監査を実施する。

11. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

上記7から10の各項目において、当社グループ全体の体制整備を行うほか、次により当社グループにおける業務の適正を確保する体制をとる。なお、体制の整備については親会社の基準・方針を勘案するが、事業運営及び取引については親会社からの自律性を保つことを基本とする。

企業理念、経営ビジョン、行動指針、行動規範を体系化し、当社グループで共有する。

子会社に関する重要事項について決裁基準を設け、当社グループ経営の観点から当社の取締役会及び執行役会で審議し、また子会社又は子会社の管掌部門から報告させる。

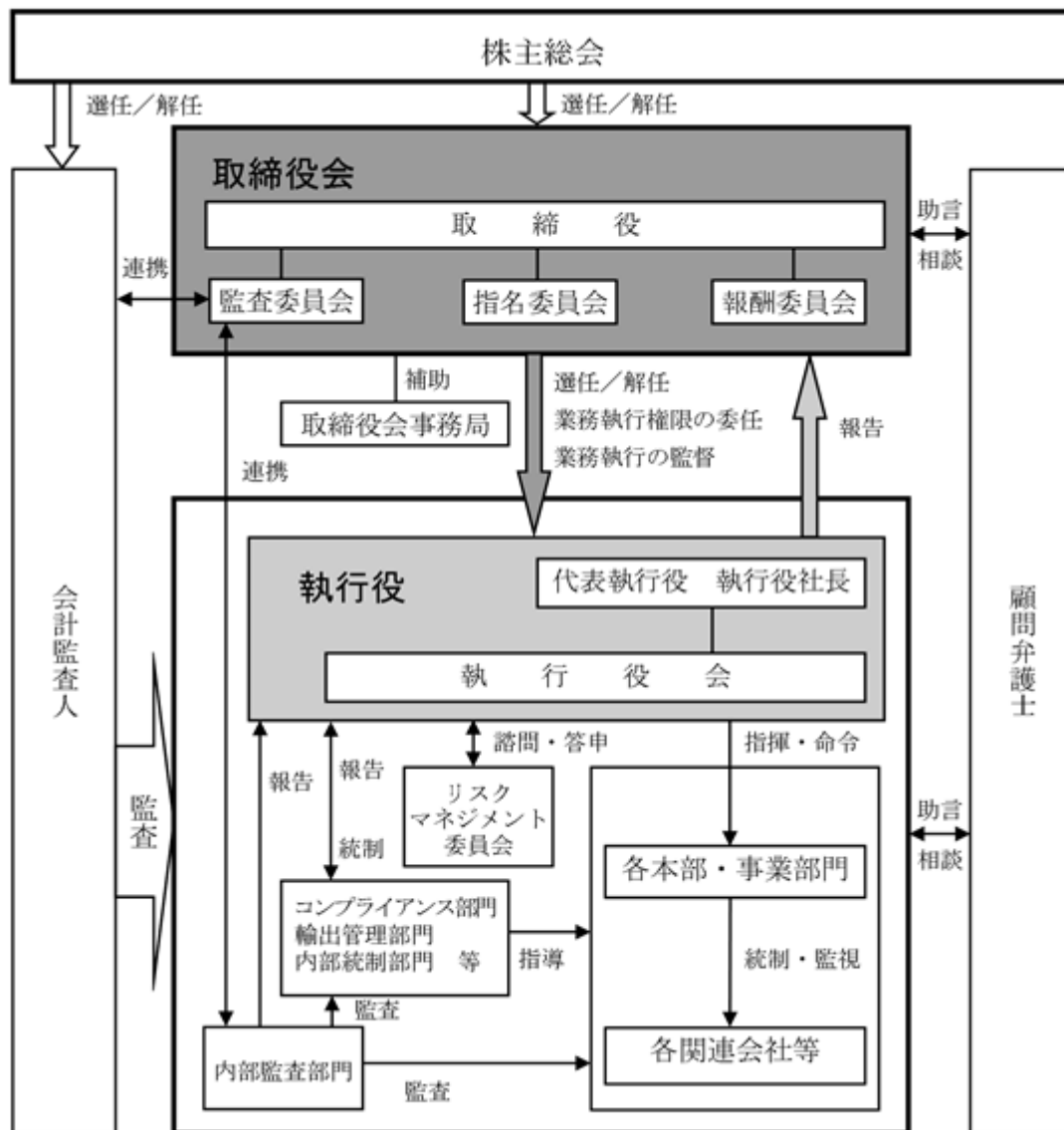
内部監査部門による当社の各部門及び子会社の定期監査や経理財務部門による定期的な子会社の巡回指導によって、当社及び子会社の業務及び財産の状況を把握し業務の適正を確保する。また、監査委員会は内部監査部門から監査状況を聴取し、必要に応じて当社各部門及び子会社に対して報告を求めるとともに業務及び財産状況を調査し、会計監査人から監査に関する報告及び説明を受け、連結計算書類について検討する。会計監査人も当社及び子会社に対する監査手続を行う。なお、子会社を当社のリスク管理及び法令遵守体制に組み込んで管理するため、子会社の代表者の人事ローテーションを推進するとともに、取締役又は監査役を派遣し、また、極力現地で取締役会を開催することにより、実情を直接確認する。

当社の執行役や管掌部門による定期的な子会社の巡回や地域別経理会議の開催など、当社と子会社の間の情報共有及びコミュニケーションの強化に努める。

中期経営計画や年度予算につき子会社と相互に情報を共有し、業績管理を行う。

財務報告の信頼性を確保するために内部統制システムを整備し、文書化された業務プロセスを着実に実行するとともに、監査委員会及び内部監査部門がこれを検証する。また、情報システム機能を整備し、子会社の実態及び経営上のリスクを適時に把握し、管理する体制を構築する。

ロ．会社の機関・内部統制の関係に関する図表



(2) 内部監査及び監査委員会監査の状況

当社は、監査室(2015年3月31日現在の人員：10名)が内部監査の計画を策定し、計画において定められた事項を関係各部門と連携して適切に監査し、その結果を経営者及び監査委員会に報告する体制をとる。また、内部監査の実施に当たっては適宜監査委員会と連携する。

監査委員会は、取締役及び執行役の会社運営が適切な内部統制システムの下で適正に行われているか監査する。

監査委員会は、監査の方針、監査計画等を定め、取締役及び執行役から、定期的に、その職務の執行状況を聴取する。また、常勤の監査委員は執行役会その他の重要な会議に出席し、執行役及び内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、使用人等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査し、子会社から報告を受け、それらの結果を監査委員会で報告する。

監査委員会は、会計監査人と緊密に連携し、適宜意見交換を行い、会計監査人の監査計画及び実績並びに監査結果について報告を受領する。

(3) 社外取締役

当社は、社外取締役候補者の選定に当たり、以下の事項を考慮することとしている。

対象者が、人格、見識に優れた者であること

対象者が、会社経営、法務、財務・会計等に関する相当程度の知見を有し、その経験及び識見に基づき、当社の経営に関して中長期的な企業価値の向上の観点から助言することができる者であること

対象者が、少数株主を含むステークホルダーの意見を踏まえて取締役会に意見を述べるることができる者であること

また当社は、社外取締役候補者の選定に当たり、当社及び日立グループ会社からの独立性に留意するものとし、以下のいずれにも該当しない場合に、独立性があると判断する。

対象者の2親等以内の近親者が、現在又は過去3年において、当社又は当社子会社もしくは日立グループ会社の業務執行取締役又は執行役として在職していた場合

対象者が、現在、業務執行取締役、執行役又は従業員として在職している会社が、製品や役務の提供の対価として当社から支払いを受け、又は当社に対して支払いを行っている場合に、その取引金額が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度当たり、いずれかの会社の連結売上高又は連結売上収益の2%を超えている場合

対象者が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度当たり、法律、会計若しくは税務の専門家又はコンサルタントとして、当社から直接的に1,000万円を超える報酬(当社取締役としての報酬を除く)を受けている場合

対象者が業務を執行する役員を務めている非営利団体に対する当社からの寄付金が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度当たり、1,000万円を超えかつ当該団体の総収入又は経常収益の2%を超える場合

当社は以上の基準に基づき社外取締役3名を選任している。その内2名は当社及び日立グループ会社から独立した社外取締役である。

社外取締役岩田眞二郎氏が代表執行役 執行役副社長を兼任する㈱日立製作所は当社の親会社であり、当社の議決権の51.2%（うち間接保有10.9%）を保有している。当社は、同氏の経営者としての豊富な経験及び識見に基づき、当社の経営全般にわたり助言をいただくことにより、当社取締役会の一層の機能強化を図っている。

社外取締役川口恭史氏が取締役会長を兼任する㈱ティーエムエアーと当社との間には特別の利害関係はない。また、同氏が取締役副会長を務めた大陽日酸㈱と当社との間には特別の利害関係はない。当社は同氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ている。当社は、同氏の経営者としての豊富な経験及び識見に基づき、当社及び日立グループから独立した立場で当社の経営全般にわたり助言をいただくことにより、当社取締役会の一層の機能強化を図っている。

社外取締役渋谷村晴子氏及び同氏が所属する本間合同法律事務所と当社との間には特別の利害関係はない。当社は同氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ている。当社は、同氏の弁護士としての専門的識見に基づき、当社及び日立グループから独立した立場で当社の経営全般にわたり助言をいただくことにより、当社取締役会の一層の機能強化を図っている。

(4) 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	241	79	109	53	8
監査役 (社外監査役を除く。)	35	29	-	6	3
社外役員	13	11	1	1	4

(注) 1．取締役の賞与の額は、第93回定時株主総会において決議した取締役賞与の金額であり、取締役及び監査役の退職慰労金の額は、当年度において積増した役員退職慰労引当金の金額である。

2．役員中に、連結報酬等の総額が1億円以上である者はいない。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、2015年6月29日開催の報酬委員会において、取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針を、以下のとおり決定した。

(1)取締役及び執行役に共通する事項

取締役及び執行役の報酬については、他社の支給水準を勘案のうえ、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を決定する。

(2)取締役報酬に関する方針

取締役の報酬は、月俸及び期末手当とする。

月俸は、各人の職責に応じて個別に決定する。

期末手当は、月俸に一定の係数を乗じた額を基準として支給する。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

(3)執行役報酬に関する方針

執行役の報酬は、月俸、賞与及び株式報酬型ストックオプションとする。

月俸は、役位に応じた基準額に、業績その他の経営環境、各執行役の役職・職責に応じた当社への貢献などを加味して決定する。

賞与は、対象となる期間（単年度）の業績及び担当業務における成果に応じて決定する。

株式報酬型ストックオプションは、役位に応じた基準額に、業績その他の経営環境、各執行役の役職・職責に応じた当社への貢献などを加味して決定する。

(4)ストックオプションに関する方針

報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を高め、中長期的な業績向上及び企業価値増大に向けて役員の貢献意欲や士気をより一層高めるとともに、株主の皆様を重視した経営を一層推進することを目的として、当社の業務執行を担う執行役に対して、株式報酬型ストックオプションを付与する。

(5) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 8銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,093百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,060,000	601	発行会社との関係の維持・拡大のため
(株)常陽銀行	370,000	190	発行会社との関係の維持・拡大のため
(株)キムラ	16,500	6	発行会社との関係の維持・拡大のため

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,060,000	788	発行会社との関係の維持・拡大のため
(株)常陽銀行	370,000	228	発行会社との関係の維持・拡大のため
(株)キムラ	16,500	6	発行会社との関係の維持・拡大のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項なし。

(6) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名

尾崎 隆之、須藤 謙

所属する監査法人名

新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士.....11名

その他.....25名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等である。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、剰余金の配当を機動的に実施できるようにするためである。ただし、株主総会決議による剰余金の処分権限を排除するものではない。

(8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、資本効率の向上のため、また取得した自己株式を活用した機動的な経営を遂行できるようにするためである。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	81	-	79	-
連結子会社	-	-	-	-
計	81	-	79	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるHitachi Koki U.S.A., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLP(米国)に対して、監査証明業務に基づく報酬37百万円を支払っている。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるHitachi Koki U.S.A., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLP(米国)に対して、監査証明業務に基づく報酬38百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めていないが、報酬の額の決定に当たっては、監査日数等を勘案している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を全て満たすことから、第93条の規定により、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。
- (3) 連結財務諸表規則等の改正（平成21年12月11日内閣府令第73号）に伴い、IFRSによる連結財務諸表の作成が認められることとなったため、当連結会計年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表を開示している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っている。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、情報の収集、適正性の確保に努めている。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っている。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいて会計処理を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位 百万円)

	注記 番号	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物	5,20	29,026	31,920	31,645
売上債権	6,20	33,016	37,079	35,015
棚卸資産	7	48,199	46,612	51,617
その他の流動資産	20	2,494	3,227	3,543
流動資産合計		112,735	118,838	121,820
非流動資産				
有価証券及びその他の金融資産	6,20	1,936	1,509	3,746
有形固定資産	8,10	19,129	17,346	18,248
無形資産	9	4,994	5,612	5,921
繰延税金資産	11	5,585	4,593	3,799
その他の非流動資産		431	456	1,204
非流動資産合計		32,075	29,516	32,918
資産の部合計		144,810	148,354	154,738

(単位 百万円)

	注記 番号	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部				
流動負債				
短期借入金	20	12,328	10,753	10,268
その他の金融負債	20	2,448	2,476	3,144
買入債務	12,20	7,590	9,743	10,040
未払費用		6,719	6,419	6,667
未払法人所得税		475	773	1,183
その他の流動負債		1,308	1,911	1,481
流動負債合計		30,868	32,075	32,783
非流動負債				
退職給付に係る負債	13	7,279	5,016	3,450
その他の非流動負債		735	670	561
非流動負債合計		8,014	5,686	4,011
負債の部合計		38,882	37,761	36,794
資本の部				
親会社株主持分				
資本金	14	17,813	17,813	17,813
資本剰余金	14	21,558	21,558	21,558
利益剰余金	14	79,352	78,768	79,850
その他の包括利益累計額	15	26	5,123	11,302
自己株式	14	13,635	13,638	13,641
親会社株主持分合計		105,114	109,624	116,882
非支配持分		814	969	1,062
資本の部合計		105,928	110,593	117,944
負債・資本の部合計		144,810	148,354	154,738

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位 百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益	4	131,778	135,849
売上原価		87,940	88,166
売上総利益		43,838	47,683
販売費及び一般管理費		38,452	40,574
その他の収益	17	707	599
その他の費用	17	1,935	1,320
営業利益	4	4,158	6,388
金融収益	18	266	291
金融費用	18	477	407
税引前当期利益		3,947	6,272
法人所得税費用	11	2,063	2,680
当期利益		1,884	3,592
当期利益の帰属			
親会社株主持分		1,820	3,513
非支配持分		64	79
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する当期利益(円)	19	17.95	34.65

【連結包括利益計算書】

(単位 百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益		1,884	3,592
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	15	28	159
確定給付制度の再測定	15	1,008	866
純損益に組み替えられない項目合計		1,036	1,025
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	15	4,196	5,240
純損益に組み替えられる 可能性のある項目合計		4,196	5,240
その他の包括利益合計		5,232	6,265
当期包括利益		7,116	9,857
当期包括利益の帰属			
親会社株主持分		6,946	9,694
非支配持分		170	163

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位 百万円）

	注記 番号	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動額	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額
期首残高		17,813	21,558	79,352	26	-	-
当期変動額							
当期利益		-	-	1,820	-	-	-
その他の包括利益	15	-	-	-	28	1,008	4,090
当期包括利益合計		-	-	1,820	28	1,008	4,090
剰余金の配当	16	-	-	2,433	-	-	-
自己株式の取得及び売却	14	-	-	-	-	-	-
その他の変動額		-	-	29	29	-	-
持分所有者との取引合計		-	-	2,404	29	-	-
期末残高		17,813	21,558	78,768	25	1,008	4,090

	注記 番号	親会社株主 持分合計		非支配 持分	資本の部 合計
		その他の 包括利益 累計額	自己株式		
期首残高		26	13,635	814	105,928
当期変動額					
当期利益		-	-	64	1,884
その他の包括利益	15	5,126	-	106	5,232
当期包括利益合計		5,126	-	170	7,116
剰余金の配当	16	-	-	15	2,448
自己株式の取得及び売却	14	-	3	-	3
その他の変動額		29	-	-	-
持分所有者との取引合計		29	3	15	2,451
期末残高		5,123	13,638	969	110,593

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動額	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額
期首残高		17,813	21,558	78,768	25	1,008	4,090
当期変動額							
当期利益		-	-	3,513	-	-	-
その他の包括利益	15	-	-	-	159	866	5,156
当期包括利益合計		-	-	3,513	159	866	5,156
剰余金の配当	16	-	-	2,433	-	-	-
自己株式の取得及び売却	14	-	0	-	-	-	-
その他の変動額		-	-	2	2	-	-
持分所有者との取引合計		-	0	2,431	2	-	-
期末残高		17,813	21,558	79,850	182	1,874	9,246

	注記 番号	親会社株主持分		親会社株主 持分合計	非支配 持分	資本の部 合計
		その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		5,123	13,638	109,624	969	110,593
当期変動額						
当期利益		-	-	3,513	79	3,592
その他の包括利益	15	6,181	-	6,181	84	6,265
当期包括利益合計		6,181	-	9,694	163	9,857
剰余金の配当	16	-	-	2,433	70	2,503
自己株式の取得及び売却	14	-	3	3	-	3
その他の変動額		2	-	-	-	-
持分所有者との取引合計		2	3	2,436	70	2,506
期末残高		11,302	13,641	116,882	1,062	117,944

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期利益		1,884	3,592
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費		3,174	2,795
法人所得税費用		2,063	2,680
金融収益及び金融費用		211	116
固定資産売却損益(は益)		244	3
売上債権の増減(は増加)		1,375	85
棚卸資産の増減(は増加)		5,517	4,271
買入債務の増減(は減少)		1,651	383
未払費用の増減(は減少)		674	235
退職給付に係る負債の増減(は減少)		189	631
その他		3,150	1,699
小計		9,356	5,744
利息の受取		245	272
配当金の受取		20	21
利息の支払		182	178
特別退職金の支払		-	208
法人所得税の還付		449	319
法人所得税の支払		1,737	2,381
営業活動に関するキャッシュ・フロー		8,151	3,589
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得		2,043	2,943
無形資産の取得		623	890
有形固定資産の売却		967	6
有価証券の売却		280	-
その他		207	64
投資活動に関するキャッシュ・フロー		1,212	3,763
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減(は減少)		2,940	69
配当金の支払	16	2,426	2,431
その他		52	116
財務活動に関するキャッシュ・フロー		5,418	2,616
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		1,373	2,515
現金及び現金同等物の増減		2,894	275
現金及び現金同等物の期首残高		29,026	31,920
現金及び現金同等物の期末残高	5	31,920	31,645

【連結財務諸表注記】

注1．報告企業

日立工機株式会社（以下、当社）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開している。当社の連結財務諸表は、当社及び子会社により構成されている。当社及び子会社からなる企業集団は、電動工具事業及びライフサイエンス機器事業の2セグメントにより製品の開発、生産、販売活動を展開している。

注2．作成の基礎

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を全て満たしていることから、同第93条の規定により、4月1日より翌年3月31日を連結会計年度として、国際会計基準審議会によって公表された国際財務報告基準（以下、IFRS）に準拠して作成されている。また、当連結財務諸表は、当社がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表である。IFRSへの移行日（以下、移行日）は2013年4月1日であり、当社はIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）を適用している。当社のIFRSへの移行に関する説明については、注25．初度適用に記載している。

当社の連結財務諸表は、デリバティブ金融商品、公正価値の変動を純損益を通じて測定する（以下、FVTPL）金融資産及び金融負債、公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する（以下、FVTOCI）金融資産、確定給付制度にかかる資産又は負債を除き、取得原価を基礎として作成されている。また、連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円により百万円未満の端数を四捨五入して表示している。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、当社のマネジメントは会計方針の適用、並びに資産及び負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられている。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直される。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識される。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に関する判断に関する情報は、以下の注記に含まれている。

・注3．（1）連結の基礎

・注3．（4）金融商品 及び 注20．金融商品及び関連する開示

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記に含まれている。

・注3．（9）非金融資産の減損

・注3．（10）退職後給付 及び 注13．従業員給付

・注3．（11）偶発事象 及び 注23．コミットメント及び偶発事象（引当金として認識した偶発債務を除く）

・注3．（12）収益認識基準

・注3．（13）法人所得税等 及び 注11．繰延税金及び法人所得税

注3．主要な会計方針についての概要

（1）連結の基礎

子会社

子会社とは、当社が支配を有する事業体をいう。支配とは、その事業体への関与により生じる変動リターンに対するリスク又は権利を有し、かつ当該事業体に対するパワーを通じてその変動リターンに影響を及ぼす能力をいう。

子会社は全て、取得日すなわち当社が支配を獲得した日から、当社が支配を喪失する日まで連結される。

子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じ当該子会社の財務諸表の調整を行っている。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分変動があった場合には、資本取引として会計処理している。一方、支配の喪失を伴う子会社に対する持分変動があった場合には、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及びその他の包括利益累計額の認識を中止している。

子会社のうち、広東日立工機有限公司、福建日立工機有限公司、広州日立工機有限公司、日立工機商業（中国）有限公司、Hitachi Koki do Brasil Ltda.、Hitachi Power Tools de Mexico S.A.de C.V.、Hitachi Power Tools Panama S.A.、L.L.C. Hitachi Power Tools RUSの決算日は12月31日であるが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

(2) 現金同等物

現金同等物は、流動性が高く、元本の価値変動のリスクが極めて低い、取得日から3ヵ月以内に満期となる短期投資からなる。

(3) 外貨換算

当社の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示している。

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより当社の各機能通貨に換算している。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算している。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識している。但し、発生する損益がその他の包括利益で認識される資産及び負債に関しては、それらから生じる換算差額はその他の包括利益に認識される。

在外営業活動体の財務諸表の換算

在外営業活動体の資産及び負債は決算日の為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円換算している。在外営業活動体の財務諸表の換算により発生する換算差額は、その他の包括利益として認識している。

(4) 金融商品

当社は、金融商品に係る会計処理について、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月改訂）を適用している。

非デリバティブ金融資産

当社は、売上債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識している。その他の金融資産は、当社が当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識している。

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産の所有にかかるリスクと経済価値を実質的に全て移転する取引において、当該金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転した時に当該金融資産の認識を中止している。金融資産の所有に伴う実質的に全てのリスク及び経済価値を移転も保持もしない取引においては、当社は当該金融資産への支配を保持していない場合にその資産の認識を中止するものとしている。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は、下記のとおりである。

償却原価で測定する金融資産

以下の要件を満たす金融資産を償却原価で測定する金融資産として分類している。

- ・当社のビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用も含む）で当初認識している。当初認識後は、実効金利法を用いて帳簿価額を算定している。また、償却原価で測定する金融資産にかかる利息発生額は連結損益計算書の金融収益に含まれている。

FVTOCI金融資産

当社は、主に投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産をFVTOCI金融資産として分類している。FVTOCI金融資産は公正価値で当初認識し、それ以降も連結決算日の公正価値で測定している。公正価値の変動は連結会計期間のその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額に認識している。FVTOCIの金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益の累計額を利益剰余金に直接振り替え、純損益で認識していない。ただし、FVTOCI金融資産から生じる配当金については、明らかに投資の払い戻しである場合を除き、純損益として認識する。

FVTPL金融資産

FVTOCI金融資産として分類されない資本性金融資産、及び償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産は全てFVTPL金融資産に分類している。FVTPL金融資産は、当初認識後、公正価値で測定し、その公正価値の変動は純損益として認識している。

償却原価で測定される金融資産の減損

当社は、償却原価で測定する金融資産が減損しているか否かの継続的評価を、少なくとも四半期毎に実施している。減損の有無の判断は、減損を示す客観的な証拠が金融資産の当初認識後に発生しており、その金融資産の見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合、当該金融資産は減損していると判断している。減損を示す客観的な証拠には、過去の貸倒実績、支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過等悪化した財政状況や経営成績の評価などが含まれる。

保有する負債性金融商品については、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値、もしくは観測可能な市場価格を見積公正価値とし、それらが帳簿価額を下回る場合に、その差額を減損損失として認識している。

売上債権及びその他の債権にかかる減損損失については、過去の損失実績や取引先の現在の信用状況を含む分析に基づいた相当な判断が求められる。当社は、事業を行う国あるいは地域の特有な商慣行を含む、事業環境に関連した潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れ算定される貸倒実績率又は回収可能額の見積りに基づき減損損失を計上している。

減損損失は、連結財政状態計算書上、負債性金融資産については帳簿価額から直接減額することにより、売上債権及びその他の債権については引当金勘定を通じて減額している。また売上債権及びその他の債権については、全ての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられた時点ではじめて貸倒償却している。

非デリバティブ金融負債

当社は、発行した負債性金融商品を、その発行日に当初認識している。その他の金融負債は全て、当社が当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識している。

当社は、金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消又は失効となった場合に、認識を中止している。

当社は、非デリバティブ金融負債として、借入金、買入債務及びその他の金融負債を有しており、それらを公正価値（直接帰属する取引費用を控除後）で当初認識している。また、借入金等については当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しており、利息発生額は連結損益計算書の支払利息に含まれる。

デリバティブ

当社は、為替リスクをヘッジするために、先物為替予約契約及び通貨スワップ契約を利用している。これらのデリバティブはその保有目的、保有意思にかかわらず全て公正価値で計上している。

また、上記デリバティブ金融商品についてヘッジ会計の適用となるものはないため、デリバティブの公正価値の変動は純損益に含めている。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしくは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で報告している。

(5) 棚卸資産の評価基準

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価しており、原価は、商品及び製品・原材料及び貯蔵品については主として移動平均法、仕掛品については主として個別法により評価している。

正味実現可能価額とは、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価および販売に要する見積費用を控除したものをいう。

(6) 有形固定資産の表示及び減価償却方法

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示している。取得価額には、資産の取得に直接関連する費用、将来の解体、除去及び原状回復費用を含めている。各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって、定額法で減価償却を行っている。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、下記のとおりである。

建物及び構築物	3年から50年
機械装置及び運搬具	4年から17年
工具、器具及び備品	2年から20年

なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として扱い、将来に向かって変更している。

(7) のれん及びその他の無形資産の表示及び償却方法

のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で連結財政状態計算書に表示している。

その他の無形資産

その他の無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示している。

耐用年数を確定できる無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって、定額法で償却を行っている。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、下記のとおりである。

自社利用ソフトウェア	3年から5年
市場販売ソフトウェア	3年
その他の無形資産	3年から5年

なお、見積耐用年数及び償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として扱い、将来に向かって変更している。

(8) リース

リースの対象

リース契約開始時、その契約がリースであるか否か、又はその契約にリースが含まれるか否かを契約の実質を基に判定している。契約の履行が、特定の資産や資産群の使用に依存し、その契約により、当該資産を使用する権利が与えられる契約の場合には、当該資産をリースの対象としている。

ファイナンス・リース取引

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が当社に実質的に全て移転するリースについては、ファイナンス・リースに分類している。

リース資産及びリース負債は、公正価値又は最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識し、当該認識後は、当該資産及び負債に適用される会計方針に基づき会計処理している。

オペレーティング・リース取引

ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類している。

オペレーティング・リース料は、リース期間にわたって定額法により純損益として認識している。

(9) 非金融資産の減損

各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、その帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施している。耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、主に第4四半期において、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積り、減損テストを実施している。

回収可能価額は、主に市場価格又は当該資産の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローに基づくインカム・アプローチ(現在価値技法)により算定している。資金生成単位に割り当てられた資産の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その超過額を減損損失として認識する。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した前提事項に重要な変更が生じ、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が認められる場合に、当該資産又は資金生成単位を対象に回収可能価額の見積もりを行う。算定した回収可能価額が資金生成単位の帳簿価額を超える場合、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限として、減損損失の戻し入れを行う。

(10) 退職後給付

当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付型年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用を予測単位積増方式により算定している。

確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値は、報告期間末に再測定し、数理計算上の差異及び制度資産の利息収益を除く公正価値の変動額はその他の包括利益で全額認識し、その後純損益に組み替えない。また、過去勤務費用は発生時に全額純損益として認識している。

連結財政状態計算書上、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した純額を退職給付に係る負債又は資産として非流動負債又は資産に表示している。

(11) 偶発事象

当社はIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、引当金の認識基準を満たさない債務については、当該債務の履行による経済的資源の流出の可能性がほとんどないと判断している場合を除き、偶発債務として注23.コミットメント及び偶発事象に注記をしている。なお、当社及び子会社が締結した金融保証契約は、被保証者が負債性金融商品の条件に基づく支払期日が到来しても特定の債務者が支払を履行せず損失を被った場合に、当該損失を補填する支払の履行請求がなされる契約である。

(12) 収益認識基準

物品の販売にかかる収益は、以下の条件を全て満たした時点で認識している。

- ・物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転している
- ・物品に対する継続的な関与及び実質的な支配がない
- ・収益の額及び当該取引に関連する原価を、信頼性をもって測定できる
- ・取引に関連する経済的便益が当社に流入する可能性が高い

当社は主に電動工具、ライフサイエンス機器等の販売を行っており、通常は顧客に対する引き渡し完了した時点で収益を認識している。

(13) 法人所得税等

一時差異等に起因する繰延税金資産及び負債の認識を資産負債法により行っている。のれんから生じる一時差異、企業結合以外の取引における会計上または税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引によって発生する資産または負債の当初認識による差異及び子会社または関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合においては、繰延税金資産又は繰延税金負債を認識していない。繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識している。

繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異等が解消されると見込まれる連結会計年度の課税所得に対して適用される税率を使用して測定している。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の純損益及びその他の包括利益として認識している。

(14) 消費税

顧客から預かり、税務当局に納付される消費税は、連結損益計算書上で売上収益、売上原価及び費用から除外している。

(15) 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は平均発行済株式数に基づいて計算している。

(16) 企業結合

企業結合の会計処理は取得法によっており、取得の対価は、取得日の公正価値で測定された移転対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額として測定される。当社は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額のいずれかにより、被取得企業に対する非支配持分を測定するかを選択している。また、発生した取得費用は、発生時に費用処理している。

(17) 未適用の新会計基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた主な公表済基準書及び解釈指針のうち、当連結会計年度末において未適用のものは下記のとおりである。なお、これらの新基準及び改訂の適用による当社の財政状態及び経営成績に与える影響は現在算定中である。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2017年1月1日	未定	収益認識に関する会計処理及び開示の改訂
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	未定	ヘッジ会計の改訂(2013年11月改訂) 金融商品の分類及び測定の改訂並びに 金融資産の予想信用損失減損モデルの 導入(2014年7月改訂)

(18) 後発事象

当社は、連結財務諸表の発行の承認日である2015年6月29日までに発生した事象について評価を行っている。

注4．セグメント情報
 (報告セグメント情報)

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当社の構成単位である。

当社は報告セグメントを、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し、下記2区分に系列化している。それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは下記のとおりである。

(1) 電動工具

金工用電動工具、木工用電動工具、コードレス工具、建設用電動工具、空気工具（釘打機・ネジ打機・釘打機用コンプレッサ）、木工機械、エンジン工具、園芸用工具、家庭用電動工具、集じん機、レーザー測定具（墨出し器・距離計）、アクセサリ（ダイヤモンド工具、その他消耗部品）

(2) ライフサイエンス機器

超遠心機、冷却遠心機、小形遠心機、生産用連続超遠心機

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注3．主要な会計方針についての概要」における記載と概ね同一である。報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値である。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報は、下記のとおりである。

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

(単位 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電動工具	ライフサイエ ンス機器	合計		
外部顧客に対する売上収益	127,465	4,313	131,778	-	131,778
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-
計	127,465	4,313	131,778	-	131,778
セグメント損益	3,547	611	4,158	-	4,158
金融収益及び費用	-	-	-	-	211
税引前当期利益	-	-	-	-	3,947
その他の項目					
減価償却費及び 無形資産償却費	2,991	183	3,174	-	3,174
資本的支出	2,451	138	2,589	-	2,589

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位 百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電動工具	ライフサイエ ンス機器	合計		
外部顧客に対する売上収益	131,731	4,118	135,849	-	135,849
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-
計	131,731	4,118	135,849	-	135,849
セグメント損益	5,721	667	6,388	-	6,388
金融収益及び費用	-	-	-	-	116
税引前当期利益	-	-	-	-	6,272
その他の項目					
減価償却費及び 無形資産償却費	2,639	156	2,795	-	2,795
資本的支出	3,831	204	4,035	-	4,035

減価償却費及び無形資産償却費は、有形固定資産の減価償却費、無形資産の償却費で表示している。
 資本的支出は、有形固定資産及び無形資産の受入額で表示している。

（地域別情報）

前連結会計年度及び当連結会計年度における、仕向地別の外部顧客向け売上収益は下記のとおりである。

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	ヨーロッパ	北アメリカ	その他	合計
売上収益	41,822	11,359	43,656	27,370	7,571	131,778

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	ヨーロッパ	北アメリカ	その他	合計
売上収益	40,121	12,896	42,894	31,820	8,118	135,849

前連結会計年度及び当連結会計年度において、日本を除き、外部顧客向け売上収益が重要な単一の国及び地域はない。

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア・・・シンガポール、中国、インド

（2）ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス、英国、ノルウェー、ロシア

（3）北アメリカ・・・米国、カナダ

（4）その他・・・オーストラリア

2014年3月31日及び2015年3月31日現在における、所在地別の有形固定資産及び無形資産の残高は下記のとおりである。

前連結会計年度（2014年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	ヨーロッパ	北アメリカ	その他	合計
有形固定資産及び無形資産	15,197	3,591	4,039	50	81	22,958

当連結会計年度（2015年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	ヨーロッパ	北アメリカ	その他	合計
有形固定資産及び無形資産	15,772	4,536	3,718	64	79	24,169

2014年3月31日及び2015年3月31日現在において、日本を除き、有形固定資産及び無形資産の残高が重要な単一の国及び地域はない。

（顧客別情報）

前連結会計年度及び当連結会計年度において、単一顧客として重要な顧客に対する売上収益はない。

注5．現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は下記のとおりである。

（単位 百万円）

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
現金及び預金	15,861	18,318	19,458
関係会社預け金	13,165	13,602	12,187
合計	29,026	31,920	31,645

注6．売上債権

売上債権の内訳は下記のとおりである。なお、売掛金及び受取手形は、貸倒引当金控除後の金額で表示している。

（単位 百万円）

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
売掛金	31,819	35,768	35,997
受取手形	1,197	1,311	1,078
合計	33,016	37,079	37,075

連結財政状態計算書における内訳は下記のとおりである。なお、非流動資産は、有価証券及びその他の金融資産に含まれている。

（単位 百万円）

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
流動資産	33,016	37,079	35,015
非流動資産	-	-	2,060
合計	33,016	37,079	37,075

注7. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は下記のとおりである。

(単位 百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
商品・製品	39,439	37,539	40,821
半製品・仕掛品	5,056	5,016	5,780
原材料・貯蔵品	3,704	4,057	5,016
合計	48,199	46,612	51,617

前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として認識され、売上原価に含まれている棚卸資産の金額はそれぞれ87,898百万円、88,142百万円である。また、棚卸資産の評価減金額はそれぞれ311百万円、293百万円である。

注8. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減内容は下記のとおりである。

(単位 百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他の有 形固定資産	建設仮勘定	合計
帳簿価額							
2013年4月1日	2,633	10,975	3,675	1,651	118	77	19,129
個別取得	-	218	657	879	33	179	1,966
科目間振替	-	5	116	54	-	175	-
売却又は処分	576	689	64	26	5	-	1,360
減価償却費	-	886	968	918	57	-	2,829
為替換算影響額	26	217	99	90	4	4	440
2014年3月31日	2,083	9,840	3,515	1,730	93	85	17,346
個別取得	-	127	797	1,352	25	844	3,145
科目間振替	-	27	358	113	-	498	-
売却又は処分	-	46	74	26	1	-	147
減価償却費	-	759	709	928	59	-	2,455
為替換算影響額	8	200	102	53	0	12	359
2015年3月31日	2,075	9,389	3,989	2,294	58	443	18,248

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された減価償却費の金額は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれている。

有形固定資産の取得原価並びに減価償却累計額及び減損損失累計額は下記のとおりである。

(単位 百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他の有 形固定資産	建設仮勘定	合計
取得原価							
2013年4月1日	2,633	31,778	36,630	10,603	286	77	82,007
2014年3月31日	2,083	29,342	34,995	11,509	181	85	78,195
2015年3月31日	2,075	29,700	32,972	12,367	194	443	77,751
減価償却累計額及び 減損損失累計額							
2013年4月1日	-	20,803	32,955	8,952	168	-	62,878
2014年3月31日	-	19,502	31,480	9,779	88	-	60,849
2015年3月31日	-	20,311	28,983	10,073	136	-	59,503

上記資産の所有権に対する制限、及び負債の担保に供している資産はない。

注9．無形資産

のれん及びその他の無形資産の帳簿価額の増減、取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額は下記のとおりである。

(単位 百万円)

	のれん	自社利用 ソフトウェア	市場販売 ソフトウェア	その他	合計
帳簿価額					
2013年4月1日	3,927	601	87	379	4,994
内部開発	-	9	-	411	420
外部購入	-	53	15	135	203
科目間振替	-	55	8	63	-
償却費	-	282	32	31	345
売却又は処分	-	5	-	68	73
為替換算影響額	385	17	8	3	413
2014年3月31日	4,312	448	86	766	5,612
内部開発	-	76	-	618	694
外部購入	-	41	20	135	196
科目間振替	-	315	3	318	-
償却費	-	282	36	22	340
売却又は処分	-	3	-	21	24
為替換算影響額	227	21	2	9	217
2015年3月31日	4,085	616	71	1,149	5,921

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された償却費の金額は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれている。

(単位 百万円)

	のれん	自社利用 ソフトウェア	市場販売 ソフトウェア	その他	合計
取得原価					
2013年4月1日	3,927	4,184	246	463	8,820
2014年3月31日	4,312	4,298	291	893	9,794
2015年3月31日	4,085	4,579	302	1,297	10,263
償却累計額及び 減損損失累計額					
2013年4月1日	-	3,583	159	84	3,826
2014年3月31日	-	3,850	205	127	4,182
2015年3月31日	-	3,963	231	148	4,342

研究開発活動による支出のうち、新規の科学的または技術的な知識及び理解を得る目的で実施される研究活動に対する支出は全て発生時に費用処理している。また、商業生産または使用の開始以前における、生産計画や設計等の新規または大幅な改良を目的で実施される開発活動による支出については、関連する無形資産に起因する支出が信頼性を持って測定ができる場合において、当社が無形資産の開発を完成させることが実現可能であり、かつ、将来的な経済的便益を得られる可能性が高い場合にのみ自己創設無形資産として資産計上を行い、それ以外の支出は発生時に費用処理をしている。無形資産のうち、自己創設に該当する無形資産の償却累計額控除後の帳簿価額は、移行日、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日において、それぞれ626百万円、849百万円及び1,349百万円であり、主に自社利用ソフトウェアに計上している。

また、当社の前連結会計年度及び当連結会計年度における期中に費用として認識された研究開発活動による支出は、3,490百万円及び3,492百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれている。

企業結合により取得したのれんは、資金生成単位グループごとに帳簿価額と回収可能価額を比較し、減損テストを実施している。

資金生成単位グループごとの回収可能価額は、使用価値で算定している。使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で、現在価値に割引いて算定している。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として3年を限度としている。事業計画後のキャッシュ・フローは、資金生成単位グループが属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定している。

移行日、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日において、重要なのれんが配分されている資金生成単位グループは、電動工具事業であり、電動工具事業に配分されたのれんの帳簿価額はそれぞれ3,889百万円、4,274百万円及び4,047百万円である。電動工具事業におけるのれんの回収可能価額は、上記の方針に基づき、割引率を移行日、前連結会計年度、当連結会計年度において5.73%、6.25%、6.70%をそれぞれ用いて算定している。

当連結会計年度末日現在の各資金生成単位グループに配分されたのれんについて、減損テストに用いた主要な仮定が合理的な範囲で変動があった場合にも、帳簿価額が使用価値を上回る可能性は低いと判断している。

注10. リース

当社及び一部の子会社は、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースとして、建物、機械装置及び車両等を中心とした設備を使用している。

ファイナンス・リース取引は重要性が乏しいため、注記を省略している。

移行日、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日現在の解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料支払予定額は下記のとおりである。

(単位 百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	最低リース料総額	最低リース料総額	最低リース料総額
1年以内	181	192	399
1年超5年以内	206	190	968
5年超	-	-	353
合計	388	382	1,721

前連結会計年度及び当連結会計年度に費用として認識したオペレーティング・リースのリース料総額は下記のとおりである。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
リース料総額	217	308

注11．繰延税金及び法人所得税

(1) 法人所得税

法人所得税費用及びその他の包括利益に係る繰延税金の内訳は、下記のとおりである。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
法人所得税費用		
当期分	1,868	2,604
繰延税金		
一時差異等の発生と解消	546	60
繰延税金資産に係る評価減の増減	649	32
税率変更による 繰延税金資産及び負債の調整額	92	168
合計	2,063	2,680
その他の包括利益に係る繰延税金		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	16	70
確定給付制度の再測定	514	461
合計	530	531

(2) 実効税率の調整

当社及び国内子会社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度がおよそ37.8%、当連結会計年度がおよそ35.4%である。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されている。

税率差異の調整は、下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
損金不算入の費用	2.0	1.4
未認識の繰延税金資産の増減	16.5	0.5
国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	10.6	7.0
税率変更による調整	2.3	2.7
その他	4.3	10.7
税金充当率	52.3%	42.7%

(3) 繰延税金資産および繰延税金負債

繰延税金資産及び負債の増減内容は下記のとおりである。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高(繰延税金資産 - 純額)	5,585	4,593
純損益として認識	195	76
その他の包括利益として認識	530	531
その他	267	189
期末残高(繰延税金資産 - 純額)	4,593	3,797

繰延税金資産及び負債の主な内訳は下記のとおりである。

(単位 百万円)

	連結財政状態計算書			連結損益計算書	
	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
繰延税金資産					
退職給付に係る負債	2,456	1,550	687	177	153
未払賞与	593	536	545	50	6
未払費用	338	556	468	198	108
棚卸資産評価損	546	508	476	51	38
繰越外国税額控除	176	87	-	89	87
棚卸資産未実現利益消去	443	620	630	177	10
繰越欠損金	289	81	286	211	188
その他	918	822	1,060	15	224
繰延税金資産合計	5,759	4,760	4,152	218	42
繰延税金負債					
在外子会社留保利益	127	121	153	6	32
その他	47	46	202	17	86
繰延税金負債合計	174	167	355	23	118
繰延税金資産純額	5,585	4,593	3,797	195	76

繰延税金資産純額は、連結財政状態計算書の下記区分に含めて表示している。

(単位 百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
その他の非流動資産	5,585	4,593	3,799
その他の非流動負債	-	-	2
合計	5,585	4,593	3,797

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%となった。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は92百万円減少し、前連結会計年度に計上された法人所得税額が同額増加している。

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%、2016年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は159百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人所得税費用が168百万円、その他の包括利益が9百万円、それぞれ増加している。

当社が一時差異の解消時期をコントロールすることができ、予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高いため、再投資されると考えられる子会社に対する投資の税務上の簿価を超過する部分については、繰延税金負債を計上していない。

前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日現在の繰延税金負債として認識されていない子会社の未分配利益に関連する一時差異の総額は、それぞれ2,014百万円及び2,339百万円である。

繰延税金資産の実現可能性を評価するにあたり、当社は、同資産の一部または全部が実現しない蓋然性の検討を行っている。同資産が最終的に実現するか否かは、これらの一時的差異等が、将来、それぞれの納税地域における納税額の計算上、課税所得の減額あるいは税額控除が可能となる会計期間において、課税所得を計上しうるか否かによる。実現可能性は確定的ではないが、実現可能性の評価において、当社は、繰延税金負債の振り戻しの予定及び予想される将来の課税所得を考慮している。

これらの諸要素に基づき当社は、2015年3月31日現在の認識可能と判断された繰延税金資産が実現する蓋然性は高いと確信している。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は下記のとおりである。

（単位 百万円）

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
将来減算一時差異	3,536	4,166	3,664
繰越欠損金	9,979	11,605	10,733
合計	13,515	15,771	14,397

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限は下記のとおりである。

（単位 百万円）

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
5年以内	708	775	801
5年超	9,271	10,830	9,932
合計	9,979	11,605	10,733

注12. 買入債務

買入債務の内訳は下記のとおりである。

（単位 百万円）

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
買掛金	7,541	9,710	10,006
支払手形	49	33	34
合計	7,590	9,743	10,040

注13．従業員給付

(1) 退職後給付

当社及び一部の子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

企業年金制度は、当社より法的に独立した日立工機企業年金基金によって運営されている。代議員会は、雇用主側において選定された代表者（選定代議員）及び従業員側において選出された代表者（互選代議員）が同一人数にて構成し、代議員会の議事は、法令及び規約に別段の定めがある場合を除き、出席した代議員の過半数で決するが、可否同数の場合は議長が決する。

積立金の運用については、代議員会の議決を経た運用管理規程により定められている契約内容に基づき、運用受託機関が行っている。基金は積立金の運用に関する基本方針を作成するとともに、整合する運用指針を作成し運用受託機関に交付すること等により、積立金の運用を安全かつ効率的に行う義務を果たしている。

当社には、日立工機企業年金基金に対する掛金の拠出が要求され、掛金は法令が認める範囲で定期的に見直されている。当社は、将来にわたり日立工機企業年金基金が定める掛金の拠出義務を負っている。

退職一時金制度については、当社が直接受給者への支給義務を負っている。

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付制度に係る債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は、下記のとおりである。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
確定給付制度債務の変動		
確定給付制度債務期首残高	31,788	31,153
勤務費用	966	880
利息費用	333	322
数理計算上の差異	316	1,068
退職給付支払額	2,426	2,598
為替換算影響額	161	117
その他	15	9
確定給付制度債務期末残高	31,153	30,699
制度資産の変動		
制度資産の期首公正価値	24,509	26,137
利息収益	310	282
制度資産に係る収益(利息収益除く)	1,838	2,395
会社拠出額	1,436	1,450
従業員拠出額	5	4
退職給付支払額	2,098	2,215
為替換算影響額	127	102
その他	10	2
制度資産の期末公正価値	26,137	27,949
連結財政状態計算書に計上した純額	5,016	2,750

数理計算上の差異発生額の内訳は下記のとおりである。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
人口統計上の仮定の変化により生じるもの	28	218
財務上の仮定の変化により生じるもの	-	1,212
その他	288	74

当社及び一部の子会社は、確定給付制度債務及び制度資産の測定日を会計年度末日としている。数理計算に使用した加重平均割引率の仮定は、下記のとおりである。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
割引率	1.1%	0.6%

当社及び連結子会社の確定給付制度債務において、割引率が0.5%変化した場合に想定される確定給付制度債務に与える影響は、下記のとおりである。

感応度分析は、他の前提条件を一定であることを前提としているが、実際は、他の前提条件の変化が感応度分析に影響する可能性がある。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
割引率 0.5%増加	1,523	1,506
割引率 0.5%減少	1,613	1,592

確定給付制度債務の加重平均デュレーション(平均支払見込期間)は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
デュレーション	11.2年	11.0年

移行日、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日における、制度資産の公正価値は下記のとおりである。

(単位 百万円)

	移行日 (2013年4月1日)		
	活発な市場における公表 市場価格があるもの	活発な市場における公表 市場価格がないもの	合計
ヘッジファンド	-	186	186
証券化商品	-	1,719	1,719
現金及び現金同等物	1	-	1
生保一般勘定	-	145	145
合同運用投資	-	20,051	20,051
その他	2,410	3	2,407
合計	2,411	22,098	24,509

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)		
	活発な市場における公表 市場価格があるもの	活発な市場における公表 市場価格がないもの	合計
ヘッジファンド	-	525	525
証券化商品	-	2,193	2,193
現金及び現金同等物	2	-	2
生保一般勘定	-	153	153
合同運用投資	-	22,602	22,602
その他	657	5	662
合計	659	25,478	26,137

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (2015年3月31日)		
	活発な市場における公表 市場価格があるもの	活発な市場における公表 市場価格がないもの	合計
ヘッジファンド	-	553	553
証券化商品	-	1,098	1,098
現金及び現金同等物	118	-	118
生保一般勘定	-	149	149
合同運用投資	-	25,136	25,136
その他	898	3	895
合計	1,016	26,933	27,949

合同運用投資は、前連結会計年度において、上場株式が約31%、公債が約58%、社債及びその他の負債証券が約6%、その他の資産が約5%、当連結会計年度において、上場株式が約28%、公債が約59%、社債及びその他の負債証券が約8%、その他の資産が約5%を占めている。合同運用投資については、ファンドのアドミニストレーターから提供される純資産価額に基づき評価している。純資産価額は、ファンドが保有する資産の価値から負債を控除した額に基づいており、ファンドは純資産価額を除いて評価している。

日立工機企業年金基金は、給付に関する事業に要する費用に充てるため、年金資産の積立状況、数理計算等の様々な要因を考慮の上、年金資産への掛金拠出額を決定し、当社が拠出を行っている。

翌連結会計年度の確定給付年金制度における拠出の見込額は1,217百万円である。

また、日立工機企業年金基金の規約においては、確定給付企業年金法の規定に従い、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、5年毎に事業年度末日を基準日として掛金の額の再計算を行うことが規定されている。

再計算では、基金財政上の基礎率（予定利率、死亡率、脱退率等）を見直し、掛金を見直している。

(2) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書上に含まれる従業員給付費用の合計金額は、それぞれ27,016百万円及び29,167百万円である。

注14. 資本

(1) 普通株式

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
発行可能株式総数	270,000,000株	270,000,000株	270,000,000株

	発行済株式の総数	資本金額 (単位 百万円)
2013年4月1日	123,072,776株	17,813
2014年3月31日	123,072,776株	17,813
2015年3月31日	123,072,776株	17,813

当社が発行する株式は無額面の普通株式である。また、上記の発行済株式の総数には自己株式が含まれている。前連結会計年度及び当連結会計年度における自己株式の増減は、下記のとおりである。

	自己株式数	自己株式 (単位 百万円)
2013年4月1日	21,671,757株	13,635
自己株式の取得	3,587	3
自己株式の売却	-	-
2014年3月31日	21,675,344株	13,638
自己株式の取得	3,434	3
自己株式の売却	28	0
2015年3月31日	21,678,750株	13,641

(2) 剰余金

資本剰余金

日本における会社法（以下、会社法）では、株式の発行に対して払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されている。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益剰余金に含まれている利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されている。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができる。

注15．その他の包括利益累計額及びその他の包括利益

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結持分変動計算書に計上された、関連する税効果影響額控除後のその他の包括利益累計額は、下記のとおりである。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	-	4,090
その他の包括利益純額	4,090	5,156
期末残高	4,090	9,246
確定給付制度の再測定		
期首残高	-	1,008
その他の包括利益純額	1,008	866
期末残高	1,008	1,874
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額		
期首残高	26	25
その他の包括利益純額	28	159
利益剰余金への振替額	29	2
期末残高	25	182
その他の包括利益累計額合計		
期首残高	26	5,123
その他の包括利益純額	5,126	6,181
利益剰余金への振替額	29	2
期末残高	5,123	11,302

前連結会計年度及び当連結会計年度の非支配持分を含むその他の包括利益の各区分毎の当期損益項目との調整額及び各項目毎の税効果影響額は、下記のとおりである。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		
	税効果影響額 控除前	税効果影響額	税効果影響額 控除後
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額	4,196	-	4,196
確定給付制度の再測定	1,522	514	1,008
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動額	44	16	28
合計	5,762	530	5,232
その他の包括利益と当期損益項目との調整額			
在外営業活動体の換算差額	-	-	-
合計	-	-	-
その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額	4,196	-	4,196
確定給付制度の再測定	1,522	514	1,008
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動額	44	16	28
合計	5,762	530	5,232
非支配持分に帰属するその他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額			106
確定給付制度の再測定			-
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動額			-
合計			106
親会社株主持分に帰属するその他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額			4,090
確定給付制度の再測定			1,008
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動額			28
合計			5,126

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	税効果影響額 控除前	税効果影響額	税効果影響額 控除後
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額	5,240	-	5,240
確定給付制度の再測定	1,327	461	866
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動額	229	70	159
合計	6,796	531	6,265
その他の包括利益と当期損益項目との調整額			
在外営業活動体の換算差額	-	-	-
合計	-	-	-
その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額	5,240	-	5,240
確定給付制度の再測定	1,327	461	866
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動額	229	70	159
合計	6,796	531	6,265
非支配持分に帰属するその他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額			84
確定給付制度の再測定			-
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動額			-
合計			84
親会社株主持分に帰属するその他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額			5,156
確定給付制度の再測定			866
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動額			159
合計			6,181

注16．剰余金の配当

前連結会計年度及び当連結会計年度の配当金は下記のとおりである。

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

決議	配当金の総額	配当の原資	株式の種類	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2013年4月25日 取締役会	608百万円	利益剰余金	普通株式	普通配当 6円	2013年3月31日	2013年5月31日
2013年7月29日 取締役会	608百万円	利益剰余金	普通株式	普通配当 6円	2013年6月30日	2013年8月30日
2013年10月28日 取締役会	608百万円	利益剰余金	普通株式	普通配当 6円	2013年9月30日	2013年11月29日
2014年1月29日 取締役会	608百万円	利益剰余金	普通株式	普通配当 6円	2013年12月31日	2014年2月28日

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

決議	配当金の総額	配当の原資	株式の種類	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2014年4月28日 取締役会	608百万円	利益剰余金	普通株式	普通配当 6円	2014年3月31日	2014年5月30日
2014年7月30日 取締役会	608百万円	利益剰余金	普通株式	普通配当 6円	2014年6月30日	2014年8月29日
2014年10月27日 取締役会	608百万円	利益剰余金	普通株式	普通配当 6円	2014年9月30日	2014年11月28日
2015年1月27日 取締役会	608百万円	利益剰余金	普通株式	普通配当 6円	2014年12月31日	2015年2月27日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものは、下記のとおりである。

決議	配当金の総額	配当の原資	株式の種類	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2015年5月11日 取締役会	608百万円	利益剰余金	普通株式	普通配当 6円	2015年3月31日	2015年5月29日

注17．その他の収益及び費用

(その他の収益)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
不動産賃貸料	371	369
その他	336	230
その他の収益合計	707	599

(その他の費用)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
製品自主回収関連費用	663	-
事業構造改革費用	532	892
有形固定資産除売却損益	331	67
不動産賃貸料費用	178	152
その他	231	209
その他の費用合計	1,935	1,320

前連結会計年度及び当連結会計年度における事業構造改革費用は、主に国内工場の再編に伴う退職加算金・固定資産廃棄損等である。

注18．金融収益及び費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における金融収益及び費用の主な内訳は下記のとおりである。

(金融収益)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
受取利息	246	270
受取配当金	20	21
合計	266	291

(金融費用)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
為替差損	286	224
支払利息	187	181
FVTPLの金融資産にかかる費用	4	2
合計	477	407

前連結会計年度及び当連結会計年度における受取利息及び支払利息は主として償却原価で測定される金融資産及び負債にかかるものである。また、受取配当金は主にFVTOCIの金融資産にかかるものである。

為替差損益には、通貨関連のデリバティブ取引に係る損益が含まれている。

注19．1株当たり利益情報

1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の計算は、下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	1,820	3,513
基本的加重平均発行済普通株式数(千株)	101,399	101,395
基本的1株当たり親会社株主に帰属する 当期利益(円)	17.95	34.65

希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

注20．金融商品及び関連する開示

(1) 資本管理

当社は、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の資産、負債及び資本を維持することに加えて、事業活動における資本効率の最適化を図る事を重要な方針として資本を管理している。

当社は資本管理において、親会社株主帰属持分比率を重要な指標として用いており、中期経営計画において目標を設定し、モニタリングしている。移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における親会社株主帰属持分比率は、それぞれ72.6%、73.9%及び、75.5%である。

なお、会社法等の一般的な規則を除き、当社が適用を受ける資本規制はない。

(2) 財務上のリスク

当社は、国際的に事業活動を行っており、その過程において、常に市場リスク（主に金利リスク及び為替リスク）、信用リスク、流動性リスク等の様々なリスクに晒されている。当社ではこれらの財務上のリスクを回避もしくは低減するためにリスク管理を行っている。

金利リスク

当社及び一部の子会社は、外貨建て金融債権債務に関連する金利変動リスクに晒されている。

前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日において当社及び子会社が保有する金融商品（償却原価で測定する変動金利の金融資産及び金融負債、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債、並びにデリバティブ資産及び負債）につき、その他全ての変数を一定とすることを前提に、金利が1%上昇した場合の各期の連結損益計算書上の税引前当期利益に与える影響額は、下記のとおりである。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
税引前当期利益への影響	318	316

為替リスク

当社及び子会社は、外国為替相場の変動リスクに晒されている金融資産及び金融負債を保有しており、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約取引あるいは通貨スワップを利用している。

前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日において当社及び子会社が保有する外貨建金融商品につき、その他全ての変数を一定とすることを前提に、当社の機能通貨である日本円が1%円安となった場合の各期の連結損益計算書上の税引前当期利益への影響額は、下記のとおりである。

(単位 百万円)

税引前当期利益への影響	通貨	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	米ドル	1	3
ユーロ	18	1	

信用リスク

当社及び子会社の営業活動から生じる売上債権は顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制によりリスク軽減を図っている。

またデリバティブ取引については、取引相手先である金融機関の信用リスクに晒されており、リスク軽減のため信用度の高い金融機関に限定し取引を行っている。

金融資産の帳簿価額の合計額は信用リスクの最大エクスポージャーを表している。

前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日において期日が経過しているが減損していない金融資産の年齢分析は下記のとおりである。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期日経過後30日以内	2,089	1,920
期日経過後31日以上90日以内	1,291	1,498
期日経過後91日以上1年以内	663	1,448
期日経過後1年超	90	61
合計	4,134	4,927

当社では、金融資産が減損した場合、金融資産の帳簿価額を直接減額せず、貸倒引当金を計上している。当該金融資産に係る貸倒引当金は、連結財政状態計算書上の「売上債権」に含まれている。

各連結会計年度の貸倒引当金の増減は下記のとおりである。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首	899	1,116
期中増加額(繰入)	397	190
期中減少額(目的使用)	112	87
期中減少額(戻入)	68	123
期末	1,116	1,096

減損が生じている金融資産の残高は、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日でそれぞれ4,731百万円及び4,546百万円であり、これに対し設定した貸倒引当金は、それぞれ1,088百万円及び1,089百万円である。

流動性リスク

当社及び子会社の買入債務、短期借入金等の金融負債は流動性リスクに晒されている。当該リスクに関し、当社及び子会社は各社毎に月別資金繰り計画を作成し管理している。

なお当社は重要な非流動金融負債はなく、金融負債は1年以内に履行予定である。

(3) 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、下記のとおり決定している。

現金及び現金同等物、売上債権、買入債務、短期借入金

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。回収期間が1年を超えるものについては、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。

その他の流動資産

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。デリバティブ資産については、通貨スワップ取引、為替予約等が含まれ、これらの公正価値は期末日の先物為替相場等の関連情報を用いて算定している。

有価証券及びその他の金融資産

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っている。市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格等の関連情報を用いて公正価値を見積っている。

差入敷金保証金及び長期貸付金については、同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積り公正価値としている。

その他の金融負債

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。デリバティブ負債については、通貨スワップ取引、為替予約等が含まれ、これらの公正価値は期末日の先物為替相場等の関連情報を用いて算定している。

償却原価で測定する金融商品

移行日、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日における、償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は下記のとおりである。

現金及び現金同等物の公正価値はレベル1に分類しており、その他の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、レベル2に分類している。

(単位 百万円)

区分	移行日 (2013年4月1日)		前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産						
現金及び現金同等物	29,026	29,026	31,920	31,920	31,645	31,645
売上債権	33,016	33,016	37,079	37,079	37,075	37,075
その他の流動資産						
未収入金	1,227	1,227	1,947	1,947	1,964	1,964
有価証券及びその他の金融資産						
差入敷金保証金	576	576	416	416	409	409
貸付金	189	189	162	162	120	120
負債						
短期借入金	12,328	12,328	10,753	10,753	10,268	10,268
その他の金融負債						
未払金	1,812	1,812	2,011	2,011	2,765	2,765
預り金	351	351	279	279	363	363
リース債務	43	43	42	42	16	16
買入債務	7,590	7,590	9,743	9,743	10,040	10,040

公正価値で測定する金融商品

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を下記の3つのレベルに分類している。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定している。

レベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識している。

移行日、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日における、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は下記のとおりである。

移行日（2013年4月1日）

（単位 百万円）

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL金融資産				
その他の流動資産				
デリバティブ資産	-	34	-	34
有価証券及びその他の金融資産				
負債性証券	-	-	55	55
FVTOCI金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	1,047	-	69	1,116
合計	1,047	34	124	1,205
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	242	-	242
合計	-	242	-	242

前連結会計年度末（2014年3月31日）

（単位 百万円）

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL金融資産				
その他の流動資産				
デリバティブ資産	-	2	-	2
有価証券及びその他の金融資産				
負債性証券	-	-	51	51
FVTOCI金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	811	-	69	880
合計	811	2	120	933
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	144	-	144
合計	-	144	-	144

当連結会計年度末（2015年3月31日）

（単位 百万円）

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL金融資産				
その他の流動資産				
デリバティブ資産	-	468	-	468
有価証券及びその他の金融資産				
負債性証券	-	-	48	48
FVTOCI金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	1,040	-	69	1,109
合計	1,040	468	117	1,625
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるレベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は下記のとおりである。

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位 百万円）

レベル3金融資産	資本性証券	負債性証券	合計
期首残高	69	55	124
当期損益に認識された利得及び損失（a）	-	4	4
期末残高	69	51	120
期末に保有する金融商品に係る未実現損益（b）	-	4	4

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位 百万円）

レベル3金融資産	資本性証券	負債性証券	合計
期首残高	69	51	120
当期損益に認識された利得及び損失（a）	-	2	2
期末残高	69	48	117
期末に保有する金融商品に係る未実現損益（b）	-	2	2

- (a) 当期損益に認識された利得及び損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結損益計算書上の「金融収益」及び「金融費用」に含まれる。
- (b) 各期末に保有する金融商品に係る未実現の利得及び損失は、連結損益計算書上の「金融収益」及び「金融費用」、並びに連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれる。

公正価値で測定する有価証券のうち、取引関係の維持、強化を目的として保有する資本性証券については、FVTOCI金融資産として分類している。

主な資本性証券の銘柄及びそれらの公正価値は下記のとおりである。

(単位 百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	591	601	788
(株)常陽銀行	194	190	228

FVTOCI金融資産に分類される有価証券に係る受取配当金は、注18．金融収益及び費用に記載している。

注21．親会社及び主要な子会社

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

注22．関連当事者取引

当社グループと関連当事者との取引額及び債権債務の残高は、下記のとおりである。

なお、当社グループの子会社は当社の関連当事者であるが、子会社との取引は連結財務諸表上消去されている為、開示の対象に含めていない。

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)

(単位 百万円)

種類	取引内容	取引金額	勘定科目	未決済残高
親会社	資金の預入(注)1	払出(注)2 2,490 受取利息 9	現金及び現金同等物	6,333
同一の親会社 を持つ会社	資金の預入(注)1	預入(注)2 2,927 受取利息 145	現金及び現金同等物	7,268
同一の親会社 を持つ会社	取引先が有する営業 債権のファクタリング (注)3	ファクタリ ング 2,825	買入債務	761
同一の親会社 を持つ会社	資金の借入(注)4	借入 487 支払利息 41	短期借入金	6,307

(注) 1．資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

2．資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時との差引き金額を表している。

3．取引先が有する営業債権のファクタリングについては、当社と当社の取引先との間で決定された取引金額により、取引先が債権譲渡している。

4．資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

当連結会計年度(自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)

(単位 百万円)

種類	取引内容	取引金額	勘定科目	未決済残高
親会社	資金の預入(注)1	預入(注)2 1,187 受取利息 6	現金及び現金同等物	7,520
同一の親会社 を持つ会社	資金の預入(注)1	預入(注)2 2,601 受取利息 153	現金及び現金同等物	4,667
同一の親会社 を持つ会社	取引先が有する営業 債権のファクタリング (注)3	ファクタリ ング 3,070	買入債務	913
同一の親会社 を持つ会社	資金の借入(注)4	返済 21 支払利息 57	短期借入金	6,286

(注) 1．資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

2．資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時との差引き金額を表している。

3．取引先が有する営業債権のファクタリングについては、当社と当社の取引先との間で決定された取引金額により、取引先が債権譲渡している。

4．資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(2) 当社の役員の報酬等の額

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
短期従業員給付	225	229
退職後給付	90	60

注23．コミットメント及び偶発事象(引当金として認識した偶発債務を除く)

(1) 資産の取得契約

固定資産の取得に関して契約上確約している重要なコミットメントは、前連結会計年度末753百万円、当連結会計年度末717百万円である。

(2) 債務保証契約

当連結会計年度末において、金額的重要性のある債務保証はない。

(3) 訴訟等

当連結会計年度末において、特許等に係る一般的な係争はあるが、当該係争から生じる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるものではない。

注24．後発事象

当社及び一部の国内連結子会社は、2015年4月1日に確定給付型の退職給付制度の一部を確定拠出型に移行した。この移行に伴い、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の改訂・清算の処理を行い、翌連結会計年度にその他の収益として882百万円を計上する見込みである。

注25．初度適用

当連結会計年度の連結財務諸表は、当社がIFRSに準拠して初めて作成した連結財務諸表であり、作成にあたり採用した会計方針は注3．主要な会計方針についての概要に記載している。

IFRSに移行するにあたり、当社の開始連結財政状態計算書は、IFRSへの移行日である2013年4月1日現在で作成されており、従前の日本基準に準拠して作成されてきた数値に必要な調整を加えている。当社が採用したIFRSの初度適用の方法やIFRSへ移行するための調整は下記のとおりである。

(1) IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めている。ただし、一部について例外を認めており、当社は以下について当該免除規定を適用している。なお、これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金またはその他の包括利益累計額で調整している。

・企業結合

当社はIFRS移行日(2013年4月1日)より前に発生した企業結合にIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択している。そのため、移行日より前の取得にかかるのれんの金額は一部を除き、日本基準に基づく帳簿価額である。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施している。

・在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額は、移行日にすべてゼロとみなしている。

・移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っている。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」について、IFRSの遡及適用を禁止している。当社は、これらの項目について移行日より将来に向かって適用している。

(3) 日本基準からIFRSへの調整表及び注記事項
移行日(2013年4月1日)の資本に対する調整

(単位 百万円)

連結貸借対照表	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	連結財政状態計算書
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	15,861	15,861				
預け金	13,165	15,861	-	29,026		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	34,860	899	945	33,016	(C)	売上債権
たな卸資産	47,837	-	362	48,199	(C)	棚卸資産
繰延税金資産	1,920	1,920			(F)	
その他	2,508	-	14	2,494		その他の流動資産
貸倒引当金	899	899				
流動資産合計	115,252	1,920	597	112,735		流動資産合計
固定資産						非流動資産
投資有価証券	1,116	820	-	1,936		有価証券及びその他の金融資産
有形固定資産	19,129	-	-	19,129		有形固定資産
無形固定資産	5,901	375	532	4,994	(A)	無形資産
繰延税金資産	1,085	1,920	2,580	5,585	(D)(F)	繰延税金資産
前払年金費用	1,573	-	1,573		(B)	
その他	877	445	1	431		その他の非流動資産
固定資産合計	29,681	1,920	474	32,075		非流動資産合計
資産合計	144,933	-	123	144,810		資産の部合計
負債の部						負債の部
流動負債						流動負債
短期借入金	12,328	-	-	12,328		短期借入金
		2,448	-	2,448		その他の金融負債
支払手形及び買掛金	7,590	-	-	7,590		買入債務
未払費用	6,973	432	178	6,719	(C)	未払費用
未払法人税等	521	46	-	475		未払法人所得税
役員賞与引当金	51	51				
資産除去債務	58	58				
その他	3,181	1,861	12	1,308		その他の流動負債
流動負債合計	30,702	-	166	30,868		流動負債合計
固定負債						非流動負債
退職給付引当金	2,976	-	4,303	7,279	(B)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	397	397				
資産除去債務	231	231				
その他	107	628	-	735		その他の非流動負債
固定負債合計	3,711	-	4,303	8,014		非流動負債合計
負債合計	34,413	-	4,469	38,882		負債の部合計
純資産の部						資本の部
株主資本						親会社株主持分
資本金	17,813	-	-	17,813		資本金
資本剰余金	21,558	-	-	21,558		資本剰余金
利益剰余金	90,222	-	10,870	79,352	(G)	利益剰余金
その他の包括利益累計額	6,252	-	6,278	26	(E)	その他の包括利益累計額
自己株式	13,635	-	-	13,635		自己株式
				105,114		親会社株主持分合計
少数株主持分	814	-	-	814		非支配持分
純資産合計	110,520	-	4,592	105,928		資本の部合計
負債純資産合計	144,933	-	123	144,810		負債・資本の部合計

前連結会計年度(2014年3月31日)の資本に対する調整

(単位 百万円)

連結貸借対照表	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	連結財政状態計算書
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	18,318	18,318				
預け金	13,602	18,318	-	31,920		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	39,589	1,116	1,394	37,079	(C)	売上債権
たな卸資産	46,366	-	246	46,612	(C)	棚卸資産
繰延税金資産	2,766	2,766			(F)	
その他	3,213	-	14	3,227		その他の流動資産
貸倒引当金	1,116	1,116				
流動資産合計	122,738	2,766	1,134	118,838		流動資産合計
固定資産						非流動資産
投資有価証券	880	629	-	1,509		有価証券及びその他の金融資産
有形固定資産	17,347	-	1	17,346		有形固定資産
無形固定資産	5,873	398	137	5,612	(A)	無形資産
繰延税金資産	2,216	2,766	389	4,593	(D)(F)	繰延税金資産
その他	678	231	9	456		その他の非流動資産
固定資産合計	26,994	2,766	244	29,516		非流動資産合計
資産合計	149,732	-	1,378	148,354		資産の部合計
負債の部						負債の部
流動負債						流動負債
短期借入金	10,753	-	-	10,753		短期借入金
		2,476	-	2,476		その他の金融負債
支払手形及び買掛金	9,743	-	-	9,743		買入債務
未払費用	8,187	1,195	573	6,419	(C)	未払費用
未払法人税等	836	63	-	773		未払法人所得税
役員賞与引当金	33	33				
資産除去債務	27	27				
その他	3,158	1,158	89	1,911		その他の流動負債
流動負債合計	32,737	-	662	32,075		流動負債合計
固定負債						非流動負債
退職給付に係る負債	5,016	-	-	5,016		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	230	230				
資産除去債務	243	243				
その他	207	473	10	670		その他の非流動負債
固定負債合計	5,696	-	10	5,686		非流動負債合計
負債合計	38,433	-	672	37,761		負債の部合計
純資産の部						資本の部
株主資本						親会社株主持分
資本金	17,813	-	-	17,813		資本金
資本剰余金	21,558	-	-	21,558		資本剰余金
利益剰余金	88,746	-	9,978	78,768	(G)	利益剰余金
その他の包括利益累計額	4,143	-	9,266	5,123	(E)	その他の包括利益累計額
自己株式	13,638	-	-	13,638		自己株式
	110,336			109,624		親会社株主持分合計
少数株主持分	963	-	6	969		非支配持分
純資産合計	111,299	-	706	110,593		資本の部合計
負債純資産合計	149,732	-	1,378	148,354		負債・資本の部合計

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)の当期利益及び包括利益に対する調整

(単位 百万円)

連結損益計算書及び 連結包括利益計算書	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	連結損益計算書及び 連結包括利益計算書
売上高	133,327	-	1,549	131,778	(C)	売上収益
売上原価	88,231	-	291	87,940	(B)	売上原価
売上総利益	45,096	-	1,258	43,838		売上総利益
販売費及び一般管理費	40,683	-	2,231	38,452	(A)(B)(C)	販売費及び一般管理費
営業外/特別損益						
不動産賃貸料	371	371				
その他	337	337				
		708	1	707		その他の収益
固定資産除却損	87	87				
不動産賃貸費用	178	178				
子会社整理損	74	74				
製品自主回収関連費用	663	663				
事業構造改革費用	756	756				
固定資産売却損	244	244				
その他	200	200				
		2,202	267	1,935		その他の費用
				4,158		営業利益
有価証券売却益	45	-	45			
受取利息	246	246				
受取配当金	20	20				
		266	-	266		金融収益
支払利息	181	181				
為替差損	290	290				
		471	6	477		金融費用
税金等調整前当期純利益	2,759	-	1,188	3,947		税引前当期利益
法人税等合計	987	-	1,076	2,063	(D)	法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	1,772	-	112	1,884		当期利益
		1,696	124	1,820		当期利益の帰属
少数株主利益	76	-	12	64		親会社株主持分
当期純利益	1,696	1,696				非支配持分
少数株主損益調整前当期純利益	1,772	-	112	1,884		当期利益
その他の包括利益						純損益に組み替えられない項目
その他有価証券評価差額金	1	-	29	28		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額
退職給付に係る調整額	1,327	-	319	1,008	(B)	確定給付制度の再測定
	1,326	-	290	1,036		純損益に組み替えられない項目合計
						純損益に組み替えられる可能性がある項目
為替換算調整勘定	3,857	-	339	4,196		在外営業活動体の換算差額
	3,857	-	339	4,196		純損益に組み替えられる可能性がある項目合計
その他の包括利益合計	5,183	-	49	5,232		その他の包括利益合計
包括利益	6,955	-	161	7,116		当期包括利益
						当期包括利益の帰属
親会社株主に係る包括利益	6,802	-	144	6,946		親会社株主持分
少数株主に係る包括利益	153	-	17	170		非支配持分

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）のキャッシュ・フロー計算書に対する調整
日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書に
重要な差異はありません。

資本及び損益に対する調整に関する注記事項

(A) のれん

IFRSでは、外貨建てのれんについて移行日及び前連結会計年度末の換算レートにて每期評価している。
一方、日本基準では、外貨建てのれんは当初発生時の換算レートにて計上している。

IFRSでは、のれんの償却は行われず、每期減損テストを実施するのに対して、日本基準ではその効果の
及び期間を見積り、その期間にわたり償却している。

(B) 従業員給付

IFRSでは、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度に係る確定給付債務及び制度資産の再測定から
生じる数理計算上の差異及び制度資産の公正価値の変動（利息部分を除く）は、その他の包括利益にて認
識する。過去勤務費用は発生時に全額純損益として認識する。また、勤務費用は発生時に純損益として認
識し、利息費用は確定給付債務及び制度資産の純額に債務の現在価値に算定に用いられた割引率を乗じた
金額を純損益に認識する。

一方、日本基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その他の包括利益累計額で繰延られ、将
来の一定期間にわたり償却され純損益で認識される。また、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を当期
の純損益として認識する。

なお、当社は、数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の純損益として認識しなかった部分
を、将来の一定の期間にわたり純損益で認識していたが、前連結会計年度期首より、退職給付会計基準の
改訂に伴い、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を包括利益累計額で認識している。但し、
移行日時点の公表済みの従前会計基準による連結財政状態計算書は、上記退職給付会計基準の改訂による
変更を反映していない為、移行日時点では、公表済みの従前会計基準による連結財政状態計算書との差異
の注記が求められる本注記中の(3)- の表中は差異が発生している。

上記の基準差異の主な調整として、日本基準における移行日のその他の包括損失累計額を全額利益剰余
金に振替えている。

(C) 売上高

IFRSでは、売上計上は別途契約条項に定める引渡し条件がある場合を除き、通常は顧客に対する引き渡
しが完了した時点において売上を計上する。

一方、日本基準においては、一部の物品販売取引については出荷時点で売上を認識しているため、期末
時における未検収残高を調整している。

IFRSでは、リベートや現金によって支払われる対価は、販売価格の減額であり売上から控除している
が、日本基準においては、主に国内会社では費用処理しているため、売上高へ振替をしている。

(D) 法人所得税

内部未実現取引について、IFRSでは、資産負債法に基づき、売却した資産の税務基準額と帳簿価額の差
異について、将来減算一時差異について回収可能性を検討の上、売却先の税率により繰延税金資産を認識
している。

一方、日本基準では、当該差異について繰延法に基づき、売却元の税金費用を繰延べている。

過去に認識した繰延税金について、IFRSでは、過去に認識したその他の包括利益にかかる繰延税金資
産・負債の事後の変動はその他の包括利益で認識する。

一方、日本基準では、税率変更や回収可能性の見直し等による事後の変動はその他の包括利益に係る繰
延税金資産・負債に含めて全て純損益として認識する。

また、他のIFRSへの差異調整に伴い、一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産・負債を調整し
ている。

(E) 在外営業活動体の換算差額

上記のとおりIFRS第1号の免除規定を適用し、為替換算調整勘定の累計額をIFRS移行日時点で全額利益剰余金へ振替えている。

(F) 表示組替

当社では上記の他、IFRSの表示規定に準拠するために、連結財政状態計算書及び連結損益計算書について表示組替をおこなっている。表示組替の主な内容は以下のとおりである。

- ・日本基準では、繰延税金資産・負債を流動資産・負債及び固定資産・負債に区分表示していたが、IFRSでは流動資産・負債に表示することは認められていないため、すべて非流動資産・負債へ組替えている。

(G) 利益剰余金

上記調整による利益剰余金の影響は、下記のとおりである。

(単位 百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	備考
のれん	-	348	注記(A) 参照
従業員給付	3,736	2,701	注記(B) 参照
在外営業活動体の換算差額	6,810	6,810	注記(E) 参照
その他	324	815	
合計	10,870	9,978	

注26. 連結財務諸表の承認

連結財務諸表は、2015年6月29日に執行役社長 前原修身により承認されている。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	33,096	68,304	101,218	137,509
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,388	2,933	4,070	5,736
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	700	1,581	2,116	2,940
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	6.90	15.59	20.87	29.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.90	8.69	5.28	8.13

(注) 1. 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しております。

2. 当連結会計年度及び第4四半期連結会計期間については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,664	4,494
関係会社預け金	6,333	7,520
受取手形	427	224
売掛金	1 28,384	1 26,706
商品及び製品	7,058	9,272
仕掛品	1,109	1,287
原材料及び貯蔵品	358	383
未収入金	1 257	1 274
関係会社短期貸付金	1 12,298	1 11,315
繰延税金資産	1,073	1,099
その他	176	603
貸倒引当金	1,346	1,324
流動資産合計	63,795	61,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,232	5,877
構築物	502	477
機械及び装置	2,155	2,385
車両運搬具	22	21
工具、器具及び備品	789	977
土地	1,216	1,216
建設仮勘定	3	70
有形固定資産合計	10,922	11,026
無形固定資産		
のれん	35	65
施設利用権	0	0
ソフトウェア	1,123	1,655
無形固定資産合計	1,159	1,721
投資その他の資産		
投資有価証券	867	1,093
関係会社株式	46,837	48,737
従業員に対する長期貸付金	139	110
前払年金費用	88	587
繰延税金資産	998	569
その他	314	309
投資その他の資産合計	49,245	51,407
固定資産合計	61,327	64,154
資産合計	125,122	126,010

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 9,900	1 9,875
未払金	1, 3 1,238	1, 3 1,479
未払費用	1 3,005	1 2,968
未払法人税等	297	245
預り金	1 3,060	1 2,988
役員賞与引当金	33	34
その他	130	18
流動負債合計	17,666	17,610
固定負債		
退職給付引当金	1,716	1,823
役員退職慰労引当金	225	231
関係会社支援損失引当金	309	257
資産除去債務	46	49
その他	25	36
固定負債合計	2,323	2,399
負債合計	19,989	20,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,813	17,813
資本剰余金		
資本準備金	21,388	21,388
その他資本剰余金	169	169
資本剰余金合計	21,558	21,558
利益剰余金		
利益準備金	3,080	3,080
その他利益剰余金	76,289	77,006
別途積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	40,989	41,706
利益剰余金合計	79,370	80,086
自己株式	13,638	13,641
株主資本合計	105,103	105,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	183
評価・換算差額等合計	28	183
純資産合計	105,132	106,000
負債純資産合計	125,122	126,010

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	1 87,012	1 90,163
売上原価	67,866	71,009
売上総利益	19,146	19,153
販売費及び一般管理費	2 16,740	2 16,756
営業利益	2,405	2,397
営業外収益		
受取利息	1 84	1 72
受取配当金	1 1,321	1 1,027
不動産賃貸料	1 379	1 373
その他	22	43
営業外収益合計	1,807	1,515
営業外費用		
支払利息	9	10
固定資産除却損	67	50
為替差損	152	213
賃貸不動産維持費	248	152
貸倒引当金繰入額	130	53
その他	16	28
営業外費用合計	625	508
経常利益	3,588	3,405
特別利益		
受取配当金	-	1,910
投資有価証券売却益	45	-
特別利益合計	45	1,910
特別損失		
関係会社株式評価損	-	635
貸倒引当金繰入額	-	368
事業構造改革費用	3 105	3 325
固定資産売却損	244	-
製品自主回収関連費用	663	-
特別損失合計	1,012	1,328
税引前当期純利益	2,620	3,986
法人税、住民税及び事業税	549	537
法人税等調整額	259	299
法人税等合計	808	836
当期純利益	1,812	3,150

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	17,813	21,388	169	21,558	3,080	35,300	42,263	80,644
会計方針の変更による累積的影響額							653	653
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,813	21,388	169	21,558	3,080	35,300	41,610	79,991
当期変動額								
剰余金の配当							2,433	2,433
当期純利益							1,812	1,812
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	621	621
当期末残高	17,813	21,388	169	21,558	3,080	35,300	40,989	79,370

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,635	106,381	29	29	106,410
会計方針の変更による累積的影響額		653			653
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,635	105,727	29	29	105,757
当期変動額					
剰余金の配当		2,433			2,433
当期純利益		1,812			1,812
自己株式の取得	3	3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1	1	1
当期変動額合計	3	623	1	1	625
当期末残高	13,638	105,103	28	28	105,132

当事業年度（自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,813	21,388	169	21,558	3,080	35,300	40,989	79,370
当期変動額								
剰余金の配当							2,433	2,433
当期純利益							3,150	3,150
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	716	716
当期末残高	17,813	21,388	169	21,558	3,080	35,300	41,706	80,086

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,638	105,103	28	28	105,132
当期変動額					
剰余金の配当		2,433			2,433
当期純利益		3,150			3,150
自己株式の取得	3	3			3
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			154	154	154
当期変動額合計	3	713	154	154	868
当期末残高	13,641	105,817	183	183	106,000

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3年～50年

機械及び装置 4年～17年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における見込利用可能期間による定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度期末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程による必要額を計上している。

(5) 関係会社支援損失引当金

債務超過関係会社の支援に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上している。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、要件を満たしている金利通貨スワップ取引については、金利スワップと通貨スワップを一体としてそれぞれ特例処理及び振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利通貨スワップ 為替予約	外貨建貸付金 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用している。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約はヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件（通貨、期間、金額等）が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

また、金利スワップは特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、通貨スワップは為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する主な資産及び負債には次のものがある。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
短期金銭債権	34,635百万円	32,401百万円
短期金銭債務	10,984	10,557

2 偶発債務

保証債務

関係会社等の金融機関からの借入金等に対する被保証先別債務保証残高は次のとおりである。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)	
Hitachi Power Tools Europe GmbH	1,090百万円	Hitachi Power Tools Europe GmbH	2,397百万円
日立工機販売(株)	1,000	日立工機販売(株)	1,000
Hitachi Power Tools Norway AS	680	Hitachi Power Tools Norway AS	605
Hitachi Koki U.S.A., Ltd.	419	Hitachi Power Tools France S.A.S.	234
Hitachi Power Tools Romania S.R.L.	86	Hitachi Koki do Brasil Ltda.	126
Hitachi Power Tools (Thailand) Co., Ltd.	79	Hitachi Power Tools Belgium N.V./S.A.	91
Hitachi Power Tools France S.A.S.	42	Hitachi Power Tools (Thailand) Co., Ltd.	74
その他(2社)	37	その他(3社)	112
従業員(住宅建設資金).....	27	従業員(住宅建設資金).....	14
計	3,464	計	4,656

上記のうち、外貨建保証債務は、次のとおりである。
2,436百万円(11,518千ユーロ、4,500千カナダドル、
8,000千ノルウェークローネ、2,700千ルーマニアレウ、
25,000千タイバツ、4,000千デンマーククローネ、38千
イギリスポンド)

上記のうち、外貨建保証債務は、次のとおりである。
3,642百万円(22,200千ユーロ、27,000千ノルウェーク
ローネ、3,402千ブラジルリアル、20,000千タイバツ、
4,000千デンマーククローネ、2,300千ルーマニアレウ、36
千イギリスポンド)

3 消費税に係る表示

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
未払消費税及び未払地方消費税は、「未払金」に含めて表示している。		未払消費税及び未払地方消費税は、「未払金」に含めて表示している。

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	61,187百万円	65,355百万円
仕入高	44,525	49,952
営業取引以外の取引	1,416	3,031

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
(1) 販売直接費		
1. 荷造及び発送費	1,002百万円	1,005百万円
2. 広告宣伝費	350	325
3. 販売奨励費	2,371	2,121
(2) 販売間接費及び一般管理費		
1. 給料諸手当	4,414	4,531
2. 情報管理費	1,221	1,100
3. 退職給付費用	635	560
4. 減価償却費	234	212

販売費に属する費用の割合は前事業年度72%、当事業年度69%である。

3 事業構造改革による損失を計上しており、その内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
固定資産除去損等	105百万円	325百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2014年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式46,837百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(2015年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式48,737百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	577百万円	394百万円
未払賞与	472	468
関係会社株式評価損	1,136	1,361
たな卸資産評価損	280	217
繰越外国税額控除	383	297
貸倒引当金	468	422
その他	1,033	793
繰延税金資産小計	4,349	3,952
評価性引当額	2,241	2,126
繰延税金資産合計	2,108	1,826
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	16	87
その他	20	71
繰延税金負債合計	36	158
繰延税金資産(負債)の純額	2,072	1,668

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
損金に算入されない費用	3.0	1.9
益金に算入されない収益	18.1	25.1
評価性引当額	1.1	2.4
試験研究費税額控除	0.9	0.4
復興特区の税額控除	3.0	2.3
外国税額控除	2.7	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	3.9
住民税均等割	2.8	1.8
外国源泉税	10.1	5.6
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8	21.0

(注)「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は147百万円減少し、法人税等調整額は156百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

当社は、2015年4月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行う。

なお、本移行に伴い、翌事業年度に特別利益として871百万円を計上する見込みである。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	6,232	74	2	427	5,877	13,752
	構築物	502	7	-	32	477	1,964
	機械及び装置	2,155	633	24	378	2,385	21,185
	車両運搬具	22	8	0	9	21	285
	工具、器具及び備品	789	675	3	483	977	3,315
	土地	1,216	-	-	-	1,216	-
	建設仮勘定	3	70	3	-	70	-
	計	10,922	1,470	34	1,331	11,026	40,503
無形固定資産	のれん	35	33	-	2	65	19
	施設利用権	0	-	-	0	0	52
	ソフトウェア	1,123	806	17	257	1,655	3,232
	計	1,159	839	17	259	1,721	3,304

(注) 当期増加額及び減少額の主な内訳は次のとおりである。

- (1) 機械及び装置の増加の主なものは、アルカリ洗浄装置設置による増加41百万円、3Dプリンタ導入による増加40百万円である。
- (2) 工具、器具及び備品の増加の主なものは、生産用金型及び治工具の受入による増加500百万円である。
- (3) ソフトウェアの増加の主なものは、SCM改革のためのITシステム投資による増加551百万円である。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,346	408	430	1,324
役員賞与引当金	33	32	31	34
退職給付引当金	1,716	383	276	1,823
役員退職慰労引当金	225	60	54	231
関係会社支援損失引当金	309	-	52	257

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告用ホームページアドレス http://www.hitachi-koki.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号、第166条第1項の規定により請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	事業年度 (第92期)	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	2014年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			2014年6月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第93期第1四半期)	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	2014年8月8日 関東財務局長に提出
	(第93期第2四半期)	自 2014年7月1日 至 2014年9月30日	2014年11月13日 関東財務局長に提出
	(第93期第3四半期)	自 2014年10月1日 至 2014年12月31日	2015年2月12日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2015年6月29日

日立工機株式会社

執行役社長 前原 修身 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 須藤 謙 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立工機株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、日立工機株式会社及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立工機株式会社の2015年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日立工機株式会社が2015年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2015年6月29日

日立工機株式会社

執行役社長 前原 修身 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立工機株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立工機株式会社の2015年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。